

2019

大阪市における 生活支援コーディネーター 実践事例集

社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会
大阪市内各区社会福祉協議会

● 本事例集のご案内 ●

現在、大阪市内各区で「生活支援体制整備事業」が推進され、事業を受託する各区の**社会福祉協議会**（以下「社協」という。）に「生活支援コーディネーター」が配置されています。

生活支援コーディネーターは、高齢者がお住まいの地域で、元気でいきいきと暮らし続けられるよう、住民やさまざまな関係団体と連携しながら、介護予防の取組み、居場所づくり、生活支援の活動などを推進しています。

事業の全区展開から間もなく2年が経過する中で、各区で生まれつつある多様な実践について、大阪市内での共有と、他都市への発信を図るために、事例集を作成しました。

事例集の3つのねらい

生活支援コーディネーターの役割を可視化する

生活支援コーディネーターが連携・協働する住民・関係者の方々に、その役割を伝えるツールとして作成しました。また、研究者の協力のもと、現在区に1人の生活支援コーディネーターが果たしている機能や今後のあり方を整理することを試みました。

大都市における生活支援体制整備事業のあり方について発信する

大阪市には、都市部ならではの課題や困りごとがあれば、さまざまな資源や担い手を効果的につなげ、展開を広げる可能性もあります。そうした視点から全24区の事例を集約しました。

生活支援コーディネーターとしての参考書とする

各区社協の生活支援コーディネーターが中心となって事例を執筆しており、自らの実践をまとめるとともに、区を越えて互いの実践を参考にし合うこともねらいとしました。

事例集を手にとってくださった方へ

大阪市内の住民・関係者（地域団体、医療・福祉関係者、NPO、企業等）の方々へ

「生活支援コーディネーターって何をする人?」「どんな風に連携できる?」「こんなこと一緒にできるかな?」というイメージをつかむきっかけとしてご覧ください。具体的なお相談は、各区の生活支援コーディネーターまでお寄せください。

他都市の関係者（生活支援コーディネーターや社協職員など）の方々へ

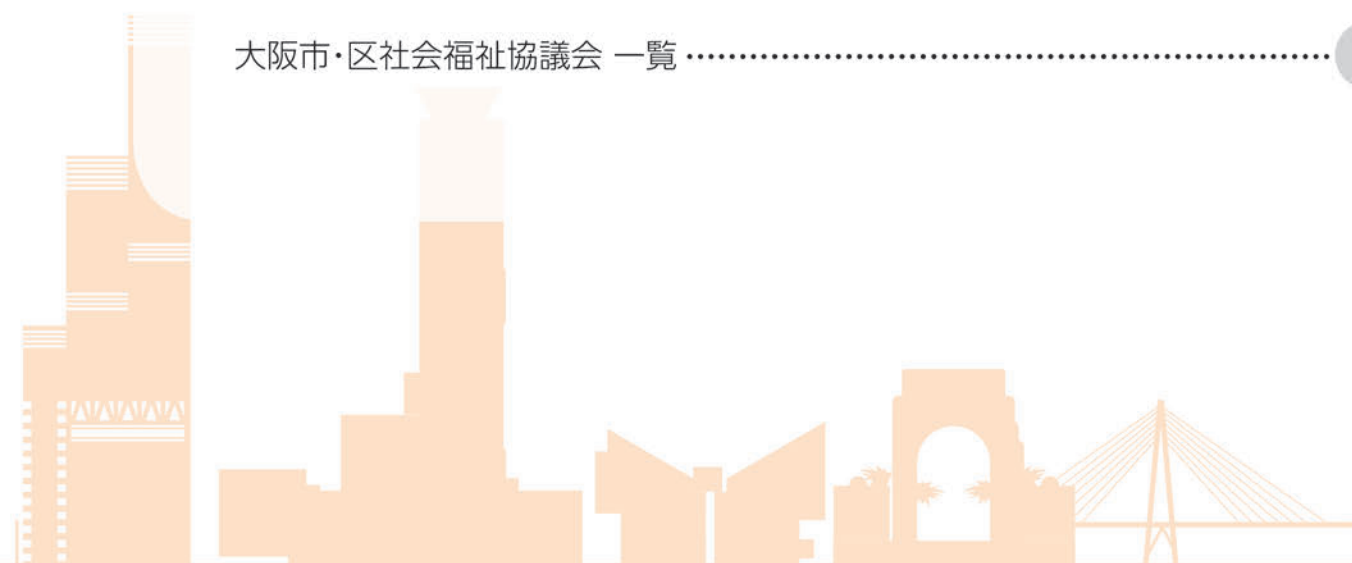
大阪市内の実践を調べるための媒体としてご活用ください。お問合せは、市社協・各区社協まで。「3 事例から見えてきたこと」では、研究者による考察も収録しています。

区社協 生活支援コーディネーターとして

さまざまな実践手法を集めた参考書として。また、自身の役割を伝える名刺代わりに。

目次

1	生活支援コーディネーター(生活支援体制整備事業)とは	1
2	実践事例	3
	(1) 地域情報・ニーズ・資源の把握・分析	5
	天王寺区社協 淀川区社協 阿倍野区社協 住之江区社協 住吉区社協 平野区社協	
	(2) 高齢者が利用できる資源情報の周知	17
	中央区社協 東住吉区社協	
	(3) 介護予防に関する取組みの立上げ・充実に向けた支援	21
	此花区社協 西区社協 浪速区社協 旭区社協 西成区社協	
	(4) 生活支援活動(サービス)の立上げ・充実に向けた支援	31
	都島区社協 港区社協 東成区社協	
	(5) 居場所の立上げ・充実に向けた支援	37
	北区社協 大正区社協 生野区社協 城東区社協 鶴見区社協	
	(6) 協議体の設置と運営	47
	福島区社協 西淀川区社協 東淀川区社協	
3	事例から見てきたこと	53
	大阪市・区社会福祉協議会 一覧	56



1 生活支援コーディネーター(生活支援体制整備事業)とは

■ 各区1人の生活支援コーディネーターを段階的に配置



生活支援コーディネーターによる説明
場面(東成区)

高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加しています。平成 27 (2015) 年の国勢調査によると、大阪市では、高齢者世帯のうちひとり暮らしの割合は 42.4% (全国平均 27.3%) であり、全国の政令指定都市の中でも、もっとも高い値となっています。

年齢を重ねても、住み慣れた地域で、元気に暮らし続けたい。その願いを叶えるには、医療・介護などのサービスだけではなく、つながりを持つことができる居場所や、生きがいをもって活躍できる機会、また、ちょっとした困りごとへのサポートが必要となります。

こうした背景から、国の介護保険法に「生活支援コーディネーター」が位置づけられ、全国的に配置が進みました。大阪市内では段階的に事業展開され、現在、全 24 区社協で「生活支援体制整備事業」を受託し、第 1 層の「生活支援コーディネーター」が各区に 1 人配置されています。

年月	大阪市における取組みの推移	実施区
平成 27 (2015) 年 8 月	3 区にモデル配置 (港区、鶴見区、住之江区)	3 区
平成 28 (2016) 年 9 月	5 区に追加配置 (此花区、東成区、生野区、東住吉区、平野区)	8 区
平成 29 (2017) 年 10 月	16 区を追加して市全域で展開	24 区

■ 住民・関係者と連携しながら「介護予防」「生活支援」の活動を推進

生活支援コーディネーターは、高齢者一人ひとりが、元気で暮らし続けられる (=介護予防)、また、ちょっとした困りごとを解決し合える (=生活支援) 地域づくりをめざして、

- ✓ 高齢者の暮らしの困りごと (ニーズ) を分析して伝える
- ✓ 住民、ボランティアや NPO、社会福祉施設や民間企業等による具体的な活動を支援する
- ✓ 介護予防・生活支援に関する多様な主体の情報共有・連携の場 (協議体) をつくる
- ✓ 今ある社会資源やサービスにアクセスしやすいように情報を収集・発信する

などを、高齢者本人の社会参加も大切にしながら進めています。また、これらをすすめるには、高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」との連携は、特に重要となります。



区独自の情報媒体を発行(生野区)

大阪市における「生活支援コーディネーター」の主な役割

※生活支援体制整備事業 仕様書に基づく

- ① ニーズと地域資源の把握・ネットワークの構築
(協議体の設置・運営を含む)
- ② 地域資源・サービスの開発
(介護予防、居場所、生活支援に関する取組みなど)
- ③ 活動の場の発掘・開発
- ④ サービス実施情報等の周知



多様な形で広がる居場所(福島区)

■ 区社会福祉協議会(区社協)とは

大阪市内で「生活支援コーディネーター」を配置しているのは、各区社会福祉協議会(通称:区社協)です。社会福祉法に位置づけられた、地域福祉を推進する民間団体(社会福祉法人)であり、「区在宅サービスセンター」という拠点を構えています。

区社協は、困りごとを抱えた個人・世帯への相談援助をおこなう(=ひとりを支える)機能と、地域福祉活動やボランティア・市民活動を推進する(=地域を支える)機能を大きな柱としています。

生活支援コーディネーターは、区社協内のさまざまな部門と連携しながら、事業を推進しています。



区社協の拠点「区在宅サービスセンター」
(西淀川区)

各区社協の主な事業・部門

ひとりを支える	地域を支える
● 見守り相談室 ● 地域包括支援センター ● 生活困窮者自立支援事業 ● あんしんさぽーと事業 など	◆ 地域福祉活動の推進 ◆ ボランティア・市民活動センター(ボランティア・ビューロー) ◆ 生活支援体制整備事業 ◆ 見守り相談室 など

※事業によっては区ごとの実施有無があります

■ 大阪市のあらし

人口・世帯数・高齢化率は平成 27 (2015) 年 国勢調査に基づく

人口	269 万 1185 人
世帯数	135 万 2413 世帯
高齢化率	25.3%
区数	24 区 ※区の人口規模は約 6 ～ 20 万人
地域包括支援センター数	66 か所 ※民間法人の受託・運営。うち 25 か所は区社協が受託

2 実践事例

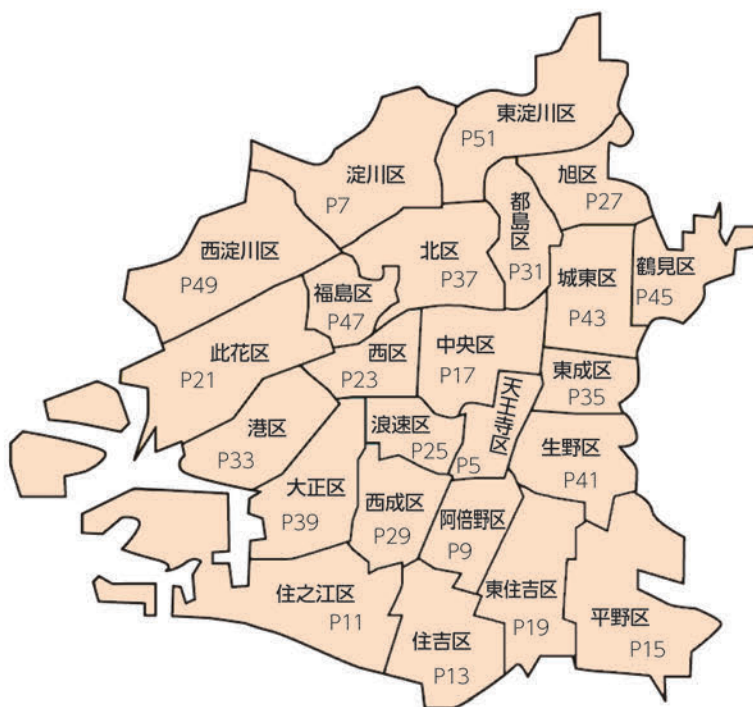
大阪市社協では、各区社協の生活支援コーディネーターが情報交換する「生活支援体制整備事業連絡会」を定期開催しています。

本事例集の企画、事例ページの項目設定にあたって、同連絡会の平成 30（2018）年度幹事会（西区・西淀川区・東成区・阿倍野区・平野区社協の生活支援コーディネーターにより構成）で協議しました。

本事例集では、市内 24 区社協での特徴的な実践について、生活支援体制整備事業の枠組みをもとに整理した、6つの分類により紹介します。



事例集のねらいや構成について議論（幹事会）



(1) 地域情報・ニーズ・資源の把握・分析

番号	区社協名	事例タイトル	ページ
1-1	天王寺区社協	「つながり・生きがいづくり」に関するアンケート調査	5
1-2	淀川区社協	多職種連携の地域診断	7
1-3	阿倍野区社協	“おしゃべり”からはじめる地域づくり	9
1-4	住之江区社協	小地域における高齢者の実態調査及びネットワーク委員会の再生について	11
1-5	住吉区社協	地域住民のニーズを知る・社会資源を知る	13
1-6	平野区社協	アンケート調査を基にした居場所づくり・有償による助け合い活動の新たな取組みについて	15

(2) 高齢者が利用できる資源情報の周知

番号	区社協名	事例タイトル	ページ
2-1	中央区社協	いろいろな媒体を用いての情報周知	17
2-2	東住吉区社協	14 地域ごとの『地域の居場所・交流の場』マップ	19

(3) 介護予防の取組みの立上げ、充実に向けた支援

番号	区社協名	事例タイトル	ページ
3-1	此花区社協	マンション住人の介護予防と交流をめざして ～見守り活動の気づきからの出発～	21
3-2	西区社協	体力に少し自信のある高齢者に向けた取組み ～介護予防から担い手へのステップアップをめざして～	23
3-3	浪速区社協	いきいき健康体操の立上げ支援	25
3-4	旭区社協	コミュニケーション麻雀を用いた介護予防の取組み	27
3-5	西成区社協	老人保健施設との協働による将棋を通じた居場所づくり	29

(4) 生活支援活動(サービス)の立上げ、充実に向けた支援

番号	区社協名	事例タイトル	ページ
4-1	都島区社協	買い物弱者 ^{ゼロ} をめざして	31
4-2	港区社協	買い物支援でコミュニティづくり	33
4-3	東成区社協	生活支援活動“きづくちゃん「たすけ愛」活動の会”の活動者増加 に向けた取組み	35

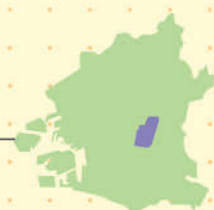
(5) 居場所の立上げ、充実に向けた支援

番号	区社協名	事例タイトル	ページ
5-1	北区社協	元小規模多機能型居宅介護を活用した喫茶立上げ	37
5-2	大正区社協	囲碁・将棋サロン立上げについて	39
5-3	生野区社協	地域のお宝発表会	41
5-4	城東区社協	定年後の男性が参加しやすい場づくり	43
5-5	鶴見区社協	野菜提供ボランティアを通じての男性の居場所づくり	45

(6) 協議体の設置と運営

番号	区社協名	事例タイトル	ページ
6-1	福島区社協	ワークショップを交えた協議体の開催	47
6-2	西淀川区社協	専門部会の設置、協議体会議の「実務と協議の両立」へ	49
6-3	東淀川区社協	多職種連携による協議体の開催	51

- ◆ 各事例の執筆・写真提供は各区社協によるものです。
- ◆ 事例は平成 31（2019）年 3 月時点の内容を基本として作成しています（一部事例を除く）。
- ◆ 「生活支援コーディネーターとしての思い」の部分には事例作成時の担当者名を記載しています。



「つながり・生きがいづくり」に関するアンケート調査



取組みの背景・課題

地域住民・関係機関からの聞き取りや地域ケア会議等で、独居・高齢者世帯やマンション住人、定年後の男性について心配の声があった。問題を抱えたまま孤立している世帯・家族も一定数潜在している可能性もある。その要因の一つとして、(マンション増加など環境の変化も影響し) 身近な場所でのつながりの機会が減少していることが考えられる。孤立化や問題の深刻化を防ぐために、日頃から地域とつながることができる居場所づくり、相談につながる仕掛けづくりが必要と考え、実態把握をすることとなった。



取組みの目的・ねらい

- 65 歳以上の人「どんな場であれば行こうと思うか」「参加・活動したいニーズ（担い手としての可能性）」について調査・把握する。
- 地域活動や制度につながっていない住民を含めて広く意向を把握する。
- 近所や地域とのつながりの大切さを伝え、地域活動への参加・参画を呼びかける。



内容・プロセス

調査テーマの設定

住民が日頃感じている生活課題（関心）は何かを探りテーマを絞るため、地域包括支援センター・見守り相談室から相談集計データや地域に関する情報等を収集。地域課題を整理し、生活支援コーディネーターの視点で“見出される要因・課題”“必要と思われる地域資源”を洗い出す。あがった地域課題のうち、『地域とのつながりの希薄・孤立』が大きな課題として見出され、「つながり」を今回の調査における主なねらい・テーマとすることになった。

アンケート調査 質問項目

近所づきあいの状況
あなたは、ご近所の人と普段どのようなおつきあいをしていますか →（“あいさつ程度”もしくは“つきあいはほとんどない”と回答した方へ）その理由は何ですか
困ったときの相談先
あなたは、何かあったときや困ったときに、どちらに相談されますか。または相談しようと思いませんか
地域活動への参画の有無
あなたが現在、継続的に参加したり、かかわっている団体や集まりはありますか →（“参加している”と回答した方へ）あなたが、参加するようになったきっかけは何ですか （“参加していない”と回答した方へ）あなたが、参加していない理由は何ですか
活動中・参加したい活動
下の項目のうち、あなたが「している」または「してみたい」活動はありますか (体操・運動、脳トレ、ビリヤード・バンパー、囲碁・将棋、歌・カラオケ、絵を描く・絵手紙、園芸・盆栽、農作物の栽培、初心者向け料理教室、子どもや若者との交流、高齢者の暮らしのサポート、お祭りなど地域行事のお手伝い など)
趣味・特技
あなたの趣味や特技を教えてください
その他 意見
その他、生きがいづくりや地域における活動についてご意見がありましたら、ご自由にお書きください

※上記内容に加えて、基本項目（年齢・家族構成等）に関する設問あり

事例概要

区内在住の65歳以上を対象に「つながり・生きがいづくり」をテーマとしたアンケート調査を実施。近所づきあいの状況、地域活動への参加状況（参加したきっかけ・参加していない理由）、興味のある地域活動・趣味や特技などについて尋ね、広く意向を問う。

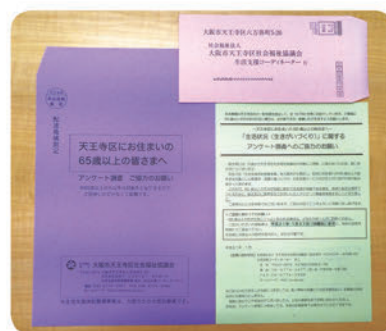
事例における生活支援コーディネーターの役割

- 地域課題の整理：地域包括支援センター及び見守り相談室から、相談内容や地域に関するデータを情報収集し、生活支援コーディネーターの視点で分析
- 協議体にて企画内容、調査票の質問項目・様式、配布方法、結果の公表方法を検討
- 回答結果について分かりやすい形で見える化し、地域住民・関係機関へフィードバック

対象者及び方法の決定

対象としたい層は、区内在住の65歳以上。担い手発掘にもつながるよう、主に要介護認定の非該当～要支援1・2程度の健康状態の方を想定。地域活動に参加あるいは活動していない（＝地域とつながりの薄い）住民にも届くよう、高齢化率の高いエリアを中心に、郵便局のサービスによる特定エリア内の全戸配布を実施することとした。

調査票は、大阪市や他区・他町村で実施された内容を参考に、質問項目のたたき台を作成。回答者にとってできる限り負担のないよう、レイアウトについても意見・助言を得るとともに、地域のふれあい喫茶等での活動者・参加者へプリテスト（準備調査）を経て完成。発送前に、区社協理事会や民生委員・町会長役員会にて説明・周知をおこなった。



調査票等の送付内容一式

調査結果を活用した展開へ

今後は、回答結果をもとに、①地域とのつながり（近所づきあい）の希薄化についてデータで提示し、“（元気な）今のうちから”地域行事等に参加・活動する必要性を呼びかけ。②性別・居住形態等で分析し、住民が参加しやすい居場所・通いの場を企画・立上げ。③“活動したい”ニーズ（興味のあることや新しく始めたいこと、多様な趣味・特技）から、養成講座など担い手として活動につながる企画を実施する予定。

現時点での到達点（結果・効果など）

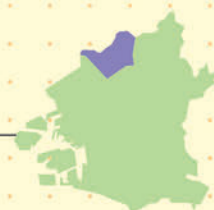
調査票を1月中旬に発送し、2,000通以上の回答あり。回答結果の入力・集計作業まで終了している。今後、回答結果の分析作業（年齢・性別・居住地・居住形態ごとに詳しく分析）を進め、居場所・つどいの場の構想、担い手養成講座の企画に活用するとともに、地域住民及び関係機関へフィードバックをおこなう。また区地域福祉ビジョン策定に向け、住民の声を反映する取組みの一環としても位置づけられている。

生活支援コーディネーターとしての思い

今回は“地域におけるつながりの希薄化”という課題に基づき、地域行事や喫茶サロンに参加していない住民の声・意向を含めて聞きたいというねらいから、住民に向けて広くアンケート調査をおこないました。孤立した世帯の深刻化を防ぎ、見守りにつなげる意味でも、住民同士がつながる場づくりの大切さと、“アクティブシニア”の存在や可能性を感じています。またアンケートの実施自体が、本事業について理解を得る良い機会になりました。

（井上）





多職種連携の地域診断



取組みの背景・課題

区社協内で、地域支援担当、地域包括支援センター、見守り相談室が、それぞれの役割を踏まえてより連携を強める必要があった。また、在宅医療・介護連携相談室からは「地域包括支援センターともっと連携したい」という声が、区社協内では「他機関の業務をもっと知りたい」という声があがっていた。一方、生活支援コーディネーターが地域資源を把握する中、多機関で共有すれば有効と思われる情報が多く、共通理解の場が必要と感じていた。



取組みの目的・ねらい

- 区社協内の各部署の連携の強化及び関係機関同士の連携を強化するためのツールとしておこなう。
- 地域の社会資源の集約や課題の検討などを多職種でおこなうことで多くの情報が集まり、また幅広い視点で意見交換することで、地域の理解を深める。
- 地域課題を多職種で検討することで、課題解決に向けた協働取組みにつなげる。



和やかな雰囲気意見交換がおこなわれ、参加者それぞれにさまざまな気づきがあります



内容・プロセス

- 1 参加者 地域包括支援センター、ブランチ、認知症施策推進担当、在宅医療・介護連携相談室、まちづくりセンター、見守り相談室、区社協 地域支援担当、生活支援コーディネーター
- 2 手順
 - ①話し合いのたたき台になる地域台帳を生活支援コーディネーターが作成。
(人口特性、公共施設、医療機関、介護事業所、生活資源、地域活動団体と活動内容、地域活動、その他団体がおこなう活動、地域の特色、ニーズ、課題等)
 - ②社会資源（医療機関、介護事業所、スーパー、コンビニ、銭湯、金融機関等の生活資源）の地図落としを地域支援担当とコーディネーターでおこなう。
 - ③多職種で「地域診断」の実施

事例概要

淀川区の18地域全てにおいて、地域包括支援センター等の多機関・多職種と協働で地域の情報交換、地域課題の検討等をおこなっている。専門職が集まって情報交換することで多面的な視点で地域を知ることができ、また専門職のネットワーク構築にもつながった。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 高齢者支援をおこなっている関係機関等の専門職のネットワークづくり
- 地域のニーズや地域課題を把握し、その解決に向けて関係機関と連携して取り組む

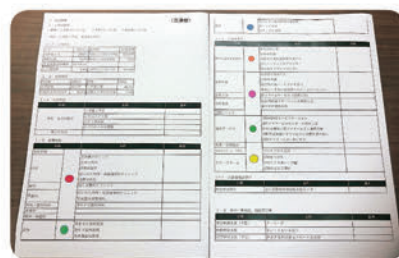
- 3 検討内容**
- ① 高齢化率や独居率、住宅状況等統計データを共有し、地域概要を共有。
 - ② 社会資源を共有。高齢分野に限らず、専門学校や障がい関係の施設、地域の活動など幅広い情報を共有。
 - ③ 住民の声、ニーズの共有。一人では拾いきれないが、協働することで多くの住民の声を集められる。
 - ④ 地域課題の検討。①～③を踏まえて地域の強みと課題を共有する。

現時点での到達点(結果・効果など)

「地域診断」が多機関とつながるきっかけに、お互いを知るきっかけになった。また情報交換でより多くの地域の情報を知ることができた。その人にとっては当たり前知っていることも、他の職種の人にとっては「宝物」である。また、高齢者支援に防災や障がい者支援など新たな視点が入ること、幅広い視点で地域を見ることができた。

また、地域診断で、「地域の行事はほとんど〇〇会館でおこなわれ、高齢者が多く住む北の方で活動場所がない」との話から、地域包括支援センターと地域に働きかけ、町会主催の介護予防運動教室の開催に至った。また、「〇〇地域では百歳体操がおこなわれていないが、参加したいという声が多い」という意見を共有し、地域包括支援センターと協働で地域に働きかけ、百歳体操立上げに至るなど、協働で社会資源を開発することができた。

専門職で地域の社会資源や課題を共有できたが、地域住民との共有は今後の課題である。



地域台帳をもとに話し合います



社会資源を色分けしてマッピング



生活支援コーディネーターとしての思い

「地域診断」をとおして専門職同士で地域に対する共通認識を持つことができました。生活支援コーディネーターひとりでは地域課題の把握や新たな社会資源を作ることもなかなか進みませんが、関係機関と一緒に取り組むことで、一歩ずつ前に進めていくことができました。心強いつながりの輪ができたと感じています。

(松尾)

※発行(令和元年8月)時点の生活支援コーディネーター: 谷澤



“おしゃべり” から はじめる地域づくり



取組みの背景・課題

平成 28 年度の阿倍野区地域福祉計画策定の際に、区内でわいわいトークを実施。阿倍野区地域福祉計画策定後、区全体の計画だけでなく、地域ごとの計画策定をめざした。そこで、地区社会福祉協議会会長から「わいわいトークを開催したい」という声があがった晴明丘地域において、地域単位の地域福祉行動計画の策定に向けて取り組むことになった。



取組みの目的・ねらい

- 地域の強みや課題、地域福祉ニーズを把握し福祉のまちづくりへ意見を反映させる。
- 地域の当事者意識、協働意識の醸成
- 既存資源の拡充、新たな資源の創出



内容・プロセス

おしゃべりから課題把握、共有へ

コアメンバーでの打合せを経て迎えた第 1 回わいわいトークでは、「やさしい晴明丘地域」「やさしくない晴明丘地域」というテーマで意見を出し合い、第 2 回では、第 1 回で出た意見をカテゴリーに分け、その中でも特に気になる課題に対して何ができるかグループで話し合った。

計 2 回のわいわいトークを終え、参加されていない地域の方に向けてわいわいトーク経過報告のポスターを作成し、地域の掲示板、回覧板で周知した。さらに、わいわいトークに参加することが難しい子育て世代や、障がいのある人の意見を把握するため、それぞれが集まる場所に赴きヒアリングをおこなった。第 3 回はこれまでにあがった地域課題に対しての対応策をグループごとに考え、より具体的な企画書を作成した。

各わいわいトークの間、他から出てきた意見を次のわいわいトークにどうつなげていくか、どう整理するかの話し合いも継続的に実施した。

課題出しで終わらせない！計画づくりと発信

これまでの経過を踏まえ、コアメンバーが集い、表出された地域課題を長期課題、中期課題、短期課題に分類、分析し、それぞれに具体的な対応策を検討。



わいわいトークで話し合う様子

事例概要

「わいわいトーク」とは、地域住民が普段の暮らしのことを気軽にしゃべりする中でどのような課題があり、どのような活動が必要なのかを見つける場である。晴明丘地域では、平成 29 年度より 4 回わいわいトークを重ね、グループワーク等で抽出された地域の課題に対してどのような取組みができるのかを話し合ってきた。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 地域のニーズ・資源の把握と整理：わいわいトーク開催に向けた連絡調整。事前打合せ会議の開催。資料・周知チラシ作成。参加が難しい層へのヒアリング。わいわいトークにより表出された課題整理
- 新規資源の創出、既存資源の拡充：男性のみの集いの場や、地域食堂（誰もが集える地域の食堂）の立上げ等、課題に対する取組み支援

また、一方で晴明丘地域の小学生が総合授業で「晴明丘地域はお年寄りにやさしいか」「自分たちには何ができるか」について地域の協力のもと取り組んでおり、最後の授業ではこどもたちが保護者、地域、区長に対して取り組んできた内容を発表し、区長に提言書を渡した。その際に、地域からも、これまで行ってきたわいわいトークについて発表した。こども目線の地域診断、大人目線の地域診断の取組みを、地域全体に向けても発信した。



出てきた意見の共有

可視化することで見えた新たな課題

この段階で、一旦これまでの取組みをひとつの資料にまとめた。しかし、平成 30 年度に入って災害が続いたことを機に、計画に「災害について」のカテゴリーがなかったことに気づき、第 4 回は災害についてのわいわいトークを実施。今後は第 4 回のわいわいトークの内容を取り入れた行動計画の作成のまとめと、以前検討した具体的な対応策をもとに居場所の立上げなど計画的な取組みを進めている。



(左上)経過報告ポスター(下)わいわいトークをまとめた晴明丘地域福祉行動計画の一部

現時点での到達点(結果・効果など)

わいわいトークで出た意見と対応策を基に、晴明丘地域では実際に男性だけの集いの場や、地域食堂等の活動を立ち上げて取り組んでいる。また、意見を整理し可視化することで足りていない部分にも気づき、そこから新たな話し合いの場が生まれている。

生活支援コーディネーターとしての思い

地域の強みの再発見や福祉ニーズの把握、共有を何気ない“おしゃべり”の中で“おこない地域の“気づき”のきっかけになればと考えています。また、進めていくなかでめざす地域像の共通認識をもつということや、参加していない方への経過報告等も通して過程を共有するなど、地域全体の意識の醸成を図ることも目的としています。

今後もわいわいトークを定期的におこない、見えてきた課題に対しどのようなことができるかをみんなで考え、具体的な実践につなげていきたいです。地域の方と顔を合わせて一緒に考えていくわいわいトークという「場」や「プロセス」を大切にしていきたいです。(土居)





小地域における高齢者の 実態調査及びネットワーク 委員会の再生について



取組みの背景・課題

平成 30 年度の初めに、区の地域福祉計画改定に際しての当該地域へのヒアリングに区社協職員が同行。聞き取りの中で地域活動協議会の会長から「地域活性や子育て世代に向けたイベントは充実してきたが、高齢者の地域行事の参加が減少しつつある。今後は高齢者を対象とした取組みにも力を入れていきたい」といった意向を伺う。「地域事情から組織的な見守りのしくみである地域ネットワーク委員会が久しく開催されていなかったこと」「会長が高齢者支援に対して意欲的であること」から、組織の再構築と高齢者へのアンケート形式でのニーズ調査の企画案を区社協で検討。後日会長を訪問し、提案したところ承諾をいただき、調査の実施が決定した。



取組みの目的・ねらい

- 地域における主体的かつ組織的な見守り活動の構築（地域ネットワーク委員会の再生）
- 高齢者の生活実態やニーズを把握し、今後の事業等の参考にする。
- 地域における相談拠点の設置整備



内容・プロセス

「地域住民とともに作る」アンケート

高齢者の実態調査に関する話し合いの場を「地域ネットワーク委員会」に位置づけ、町会役員、民生委員、あったかネットコーディネーター等約 30 人の活動主体とともに集まり、高齢者等支援について話し合うきっかけとした。大阪市の高齢者実態調査の質問項目を参考としながら、「地域にお住まいの高齢者に聞いてみたいこと」を質問候補としてあげていった。こうしてあがった質問案の更なる検討、調査手法に関する意見交換をおこなうため、委員会から 10 人程度の主要メンバーを選出し、「アンケート作成部会」を実施した。

なお、アンケート作成にあたっては、梅花女子大学の綾部貴子准教授に助言者を依頼。アンケート項目の作成と調査の手法について専門的見知から意見をいただいた。



地域ネットワーク委員会(全体会)の様子
アンケート設問や配布・回収に関するアイデアを
検討

事例概要

清江地域は区内で最も高齢化率が低く、PTAをはじめとした若手による活動も活発でハロウィン等のイベントも多数開催されている活気のある地域。しかしながら、65歳以上の単身世帯の割合が高いこと、地域行事への高齢者の参加率の減少、地域ネットワーク委員会が久しく開催されていないなどの課題を抱えていた。そこで、「住民全体の見守り支援体制の構築」という観点から、地域に住む高齢者の実態把握と地域ネットワークの再生をめざした取り組みをおこなった。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 地域ネットワーク委員会開催に関わる協力
- 地域に住む高齢者を対象としたアンケートの作成及び実施協力
- 地域の相談拠点整備に対する支援

多くの人に答えてもらうための工夫

「アンケート作成部会」での「同じような項目は極力まとめた設問にする」「専門用語には解説をつけて、区社協や地域事業紹介のパンフレットも同封する」「お礼品をつける」といった意見をもとに配布用のセットを作成。1500部程度を作成し、3月1日に地域で配布をおこなった。町会役員が中心となり、手配りで聴き取るなど、きめ細やかに高齢者の声を聴いた。区社協も見守り相談室や地域包括支援センタースタッフが担当する利用者等へ配付、聴き取りをおこない、地域の取り組みを側面から支援した。



アンケート作成部会の様子
全体会であがった意見を基に、調査に具体的な手法について意見交換

現時点での到達点(結果・効果など)

- 現在、同封の返信用封筒でアンケートを回収中。平成31年（令和元年）度初めに集計をおこない、今後の地域福祉の推進の参考とする。
- 検討に参画した地域ネットワーク委員を対象としたアンケートでは「非常に有意義な会議だった」「どんな回答が返ってくるか楽しみ」といった声があがっており、「地域の高齢者の方が何を望んでいるのか」「地域として何ができるか」を考え、共有する契機となった。

生活支援コーディネーターとしての思い

アンケートの作成・実施に関して多くの意見をいただきながら、さまざまな方の協力のもと住民の皆様が主体となったアンケート調査を実施することができました。

「みんなで話し合いながらアンケートを作成し、調査が実施できたこと」に地域の皆様もやりがいと手ごたえを感じておられ、このような検討・実施の機会をコーディネートできたことをとても嬉しく思いました。

今回の調査を通じ、地域の中で見守り活動や高齢者支援、居場所づくりに関する機運が高まっています。今後はこの結果を踏まえ、地域の皆様とともに高齢者のニーズに沿った新たな取り組み等について考えていきたいと思います。

(松川)





地域住民のニーズを知る・ 社会資源を知る



取組みの背景・課題

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加し、医療や介護サービスの他、在宅生活を継続するための日常的な生活支援やちょっとした支え合いが必要とされているのではないかと考え、実態把握のための調査等を企画・実施することとなった。



取組みの目的・ねらい

- アンケート調査を通して、必要とされる生活支援サービスや担い手の意識を明らかにする。
- 専門職に社会資源の一覧を情報提供することで、自立に向けた支援や、地域とつながる支援に役立ててもらう。



内容・プロセス

①生活支援体制整備事業の推進にかかるアンケート調査(ケアマネジャー向け)

協議体のワーキングチームにおいて内容を検討し、高齢者支援におけるさまざまなニーズに対し、介護保険では対応できないために特に悩んだこと、苦慮したこと、地域住民に協力をお願いしたいことを主な質問項目とした。介護保険サービス事業者連絡会の居宅支援事業者部会に依頼し、区内4か所の地域包括支援センターから各圏域内の居宅介護支援事業所へアンケートを配付・回収いただいた。(事業者数80カ所へ配付。在籍ケアマネジャー全員へ依頼。回収率48%)

②ボランティア・助け合い活動に関するアンケート調査(老人福祉センター利用者向け)

日常的な生活支援における担い手の発掘・養成に向けて、元気な高齢者の社会参加への意識やニーズを把握するアンケート調査を実施した。対象は、住吉区老人福祉センターの利用者。(200部回収)

事例概要

- ①地域のニーズ把握やサービス資源の開発のため、日頃、高齢者の方の支援をしているケアマネジャーへアンケート調査を実施。高齢者支援におけるさまざまなニーズに対し、困っていること、地域住民に協力をお願いしたいことについて把握した。
- ②ボランティア・助け合い活動などの生活支援サービス創出に向けて、元気な高齢者の社会参加への意識やニーズを把握するアンケート調査を実施。新たな担い手の養成につなげるため、これまでの経験やボランティア活動において重視すること、得意なこと、今後できそうなことなどについて把握した。
- ③区内の社会資源の情報を取りまとめ、協議体のワーキングチームでの情報共有を進めながら、民間サービスの情報を含め地域の社会資源一覧を作成した。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 高齢者のニーズを把握し、生活支援サービス創出の材料を整理する
- 地域の社会資源の情報を把握して取りまとめ、情報発信をおこなう

③地域の社会資源一覧の作成・発信

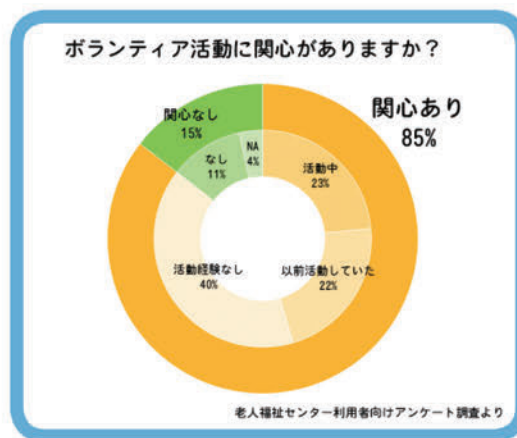
区内の社会資源の情報を「趣味」「運動」「交流」「食事」などのカテゴリーに分けて取りまとめをおこなった。町会単位のサロンなどについては随時訪問し、実態把握。協議体のワーキングチームで情報共有し、実施団体への掲載許可を確認後、ケアマネジャーを中心とした専門職向けとして、紙媒体で情報提供した。



社会資源一覧の表紙(③)

現時点での到達点(結果・効果など)

- ①ケアマネジャー向けの調査では、高齢者のさまざまな困りごとにおいて、専門機関として支援の工夫をすべきところ、地域住民の方へ協力を依頼したいところ、それぞれのニーズが明らかになった。
- ②老人福祉センター利用者向けの調査では、ボランティア活動に関心のある方が全体の85%と非常に高く、先の調査のニーズにマッチングできるような回答も得られた。次年度は、調査結果をもとに、サービス創出に向けて検討していく。
- ③運動、趣味、交流編として社会資源一覧を配布。今後の情報の更新方法や配布頻度、掲載内容などは検討中。



老人福祉センターへの調査結果(②)

生活支援コーディネーターとしての思い

地域包括支援センターに配属されていた時、「この人は本当にデイサービスが必要なのか?」「ペットのお世話はケアマネジャーがするの?」と疑問をもつことがありました。社会資源一覧は高齢者の方の自分らしい暮らしに役立つことを期待して作成しました。またちょっとした困り事を助け合える仕組みがあれば、きっともっと自分らしく過ごすことができる人がたくさんいると思います。活動したいという方々の心強いニーズのもと、仕組みづくりの検討を進めたいと思います。

(中西)



把握 分析

1-6

平野区社会福祉協議会



アンケート調査を基にした居場所づくり・有償による助け合い活動の新たな取組みについて



取組みの背景・課題

高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中で、①区内の高齢者の暮らしの実態を客観的に捉え、活動の根拠を明確にすること、②各専門職の横串をさした場をもつことによって地域住民と専門職が共通理解をもって事業推進する必要性があった。



取組みの目的・ねらい

- 区の実情に応じた場の創出
- 検討の場から創出の場へ



内容・プロセス

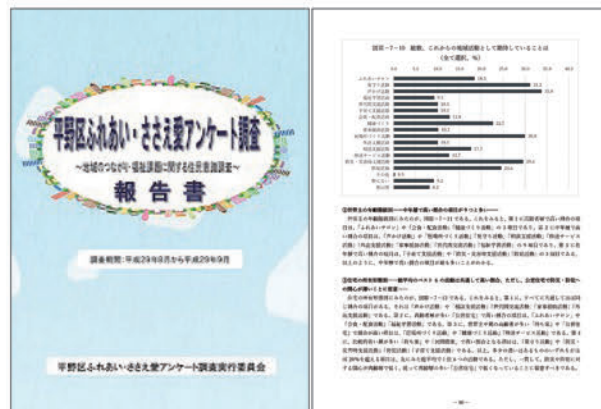
「平野区ふれあい・ささえ愛アンケート調査」の実施

暮らしの実態を把握し、住民が安心して住み続けられるための条件が整っているか、何が不足し何が問題なのかを明らかにして、地域と専門職が協働して解決する方法を考えるための基礎データを収集。対象は区内世帯数の5%に相当する4,448世帯。22地域の町会長を通じて無作為抽出により配布し、有効回収数は2,913票、有効回収率は65.5%であった。調査にあたり、佛教大学・金澤誠一教授にアドバイザーと調査票の設計・集計分析を依頼した。

調査結果からは、地域における親密なご近所づきあいや、地域への愛着といった帰属意識が高い特徴が見え、地域・在宅で生活し続けるにあたり、地域福祉活動への期待が大きいことがわかった。

一方でご近所づきあいになじめない方が社会的に孤立するおそれや、地域福祉活動の担い手として期待する層である60代、70代の多くが就労している現状も明らかとなった。

時期	内容
平成29年 3月	アンケート調査実行委員会結成
平成29年 6月～	区内22地域(住民)への趣旨説明・調査票配付協力を依頼
平成29年 8月～9月	アンケート調査票の配付
平成29年10月～平成30年 1月	アンケート集計・分析・報告書の作成
平成30年 7月	地域福祉活動報告会の開催 (アンケート調査結果の報告・共有の機会)



平野区ふれあい・アンケート調査

事例概要

事業実施にあたり、地域のつながりや福祉課題に関する意識調査として「平野区ふれあい・ささえ愛アンケート調査」を実施。調査結果を踏まえ、平野区における高齢者の居場所づくりや、有償による助け合い活動を検討するプロジェクトチームを新たに立ち上げた。男性のグループの立上げや地域主体による有償活動（モデル実施）につなげている。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 区民の生活実態及び住民ニーズの把握
- 集いの場、生活支援サービスに関する協議及び創出

プロジェクトチーム会議立上げから活動への流れ

区民向け報告会を開催するとともに、調査結果を協議体にて共有し、協議体の部会として、新たなプロジェクトチーム会議を立ち上げた。

【参画団体】地域包括支援センター・オレンジチーム・まちづくりセンター・区役所・区社協（見守り相談室・ボランティア・老人福祉センター・地域支援担当など）

- 在宅生活への期待⇒「居場所づくりプロジェクトチーム会議の立上げ」
- ご近所になじめないので頼みごとを相談できない⇒「有償活動プロジェクトチーム会議の立上げ」

時期	内容
平成 30 年 2 月	● 有償活動プロジェクトチーム会議準備会立上げ(毎月開催) 内容：他市・他区の有償活動の勉強会、ヒアリングなど ● 居場所づくりプロジェクトチーム会議準備会立上げ 内容：男性の居場所づくりの検討、居場所づくりマニュアルの作成
平成 30 年 3 月	協議体にてプロジェクトチーム会議への参画依頼
平成 30 年 10 月～	男性の居場所づくり講座の開催(計 4 回) オリエンテーション、中央卸売市場の見学・料理教室、うどん講座(入門編・実践編)
平成 30 年 12 月	● 有償ボランティア活動モデル実施の提案(A 地域)有償による助け合い活動実施に向けた検討会が立ち上がる ● 男性の居場所づくり「今後の活動について話し合う会」を開催し、今後取り組みたいことについて参加者と意見交換。
平成 31 年 1 月	男性の居場所づくり「The 男組」の立上げ(定例会)



男性の手打ち
うどん講座

有償活動プロジェ
クトチーム会議



現時点での到達点(結果・効果など)

※令和元年 7 月時点

- 平成 31 年 1 月に、男の手打ちうどん講座の参加者を中心とした総勢 12 人の、「楽しみながら地域貢献」を理念とする「The 男組」の定例開催へつながり、お祭りへの出店やテーマソングの作成、買い物のお手伝いなど幅広く活躍中。
- 区内の生活支援ニーズが高い瓜破北地域へ、地域主体の有償による助け合い活動のモデル実施を提案・承認いただいた。助成金を活用し、令和元年度 10 月から「瓜破北たすけあい活動の会」を開始することに。現在は「活動者養成講座の開催・住民説明会の開催」にむけ準備中。



生活支援コーディネーターとしての思い

地域の現状を改めて「知るこ」とに立ち返ることで、「なんとなく思っていたこと・みえていたこと」に明確な根拠を裏付けることができました。調査を調査で終わらせないことへの期待の声もいただいていますので、今後も継続して実情に即した社会資源の創出に地域のみなさんや関係機関と協働し、取り組んでいきたいと思ひます。

かくだ
(角田)



いろいろな媒体を用いての情報周知



取組みの背景・課題

地域住民やケアマネジャーから地域の居場所、つどいの場に関する問合せが多くあった。これまで活用していた各地域行事活動の一覧表では、細かい情報や新たな情報が掲載されていない部分もあったため、リニューアルすることとなる。さらに、その情報を全地域（17 地域）に配布した際に寄せられた、「まとめて見ることができる一覧表がほしい」「地域にある通いの場を曜日で把握したい」といった声を参考に、新たに地域資源マップや生活支援コーディネーター情報紙を作成することとなった。



取組みの目的・ねらい

- 地域の情報を集約する際に、地域の担い手の方々とはたためて関係を深めるツールにすることを目的にしていねいな聞き取りをおこなう。
- 個人宅開放型などの地域の会館以外を拠点とした居場所、つどいの場を紹介することで、居場所づくりについて知ってもらい、関心を持ってもらう。



内容・プロセス

目的に応じて3種類の情報媒体を作成

地域ごとにあった地域の会館を中心におこなわれている地域の活動の一覧表（①）をリニューアル。地域の人々が居場所になっていると感じている活動を中心に掲載内容を調整し、毎月の定期的な活動だけではなく、もちつきや花見の会など年に1回の活動も掲載したことで、普段は地域行事に参加していない人にも活用していただける情報になっている。あわせて、このような各地域の情報をひとつに集約したつどいの場マップ・つどいの場カレンダー（②）を作成し、活用している。そして、生活支援コーディネーター情報紙（③）を作成し、個人で開催しているつどいの場について紹介することで、居場所づくりの啓発をおこなっている。



①地域の活動一覧



②つどいの場カレンダー(P.1,P.4)

事例概要

地域活動一覧表や情報紙など3点の媒体を作成。それらを活用し状況に合わせて地域住民や関係機関、専門職に対して地域の居場所、つどいの場に関する情報周知をおこなっている。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 地域にある居場所、つどいの場に関する情報を集約し周知することで、情報が集まるきっかけとなり、新たな地域資源の発掘につなげる
- 広報媒体を通じて地域の会館以外を拠点にした居場所、つどいの場について紹介することで居場所づくりの啓発をおこなう

つどいの場への新たな参加のきっかけに

これらの媒体を全地域に配布することで、新たな参加のきっかけになっている。また、居宅介護支援事業者連絡会や、地域活動者対象の講習会等でも配布し、活動の担い手にも地域の居場所、つどいの場について知ってもらうことで、新たな地域資源の活用のおかげになっている。

一覧表は区社協のホームページにも掲載しており、地域の情報が変わると随時更新している。これにより、電話での問合せにも対応しやすく、ケアマネジャー等の専門職を中心に、最新の情報を提供できている。

現時点での到達点(結果・効果など)

一覧表や情報紙を配布し説明することで、地域住民や関係機関に生活支援コーディネーターを知ってもらうきっかけになり、さらなる情報提供があり、新たなつどいの場の発掘にもつながった。

また、生活支援コーディネーターの情報紙を見て、個人宅開放型でおこなっているつどいの場について話を聞きたい、見学したいという声が寄せられ、見学会を数回実施した。

その他、中央区在住で、他区のつどいの場に参加していた方に対して、当該区の生活支援コーディネーターと連携しながら、活動一覧表を用いた情報提供をおこなった例もある。



③生活支援コーディネーター情報紙(表面)



ホームページでの地域の活動一覧の掲載

生活支援コーディネーターとしての思い

地域資源に関する情報を集める過程を通して、地域で活動している方々の想いを聞くことができました。これまであった情報であっても、一瞥にまとめ、あらためて周知することで地域の行事に新たに参加するきっかけづくりや担い手の発掘になると感じました。

これからも地域の方々が求めている情報を、地域の方々と一緒に集めて、周知していきたいと思っています。

(大谷)





14 地域ごとの 『地域の居場所・交流の場』 マップ



取組みの背景・課題

かつて日常生活の中で自然にできていた、お互いを気かけ合い、支えたり、支えられたりのつながりが希薄となっている。元気なうちから、つどいの場やサロンに参加することでつながりができ、見守りやささえあいにつながる「居場所」の情報ツールがなく、本事業等で実施してきたアンケートで「参加したいがどこで何をしているかわからない」「会館の場所がわからない」などの意見があり、マップの必要性を感じていた。



取組みの目的・ねらい

いくつになっても住みなれた地域で暮らし続けるために、住民一人ひとりが自分たちの力を発揮し、地域のつながりや住民の力を活かすことが大切となる。介護予防・生きがいつくりの場としての「居場所」はお互いの見守りや支え合いにもつながっていくため、住民の身近にある居場所＝「交流」「体操・運動」「趣味」「地域貢献」の情報や福祉の相談窓口の連絡先が一つになった一覧表を作成し、閉じこもり防止を図るとともに、顔見知りや友だちづくり、生きがいに発展することを目的に作成する。



内容・プロセス

アンケートや聞き取りから居場所情報の現状を把握

区内にはさまざまなチラシや情報紙があるものの、住民からは「体を動かしたい」「参加できる場の情報が知りたい」といった声が多く聞かれた。また、地域福祉サポーターからも「自分の地域の居場所の情報をまとめたものがない」、専門職からは「同じような情報冊子が多い」などの声を聞き、これまでアンケート等で把握してきた内容とあわせて「居場所」の情報に関する現状把握ができた。

今までにないものを作ること

地域には住民主体の長年積み重ねられた知恵と工夫のある「居場所」もあれば、行政・専門職や区社協が実施している「居場所」、さらには趣味の「居場所」もある。地域役員や地域包括支援センターと連携し、東住吉区の14地域ごとに、交流、地域貢献、体操・運動、趣味と分類し、マップや相談窓口も掲載した一覧表を作成する。今までにないものであったので、掲載内容やマップ確認等、きめ細やかな確認作業が必要であった。

事例概要

地域の居場所情報について、地域ごとにまとめたものではなく、「参加したいがどこで何をしているかわからない」といった声があった。そこで、地域の「通いの場」の情報を広く周知できるツールとして、14地域ごとのマップを作成した。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 居場所の情報収集と周知のための地域役員、地域包括支援センター等との連携
- 居場所への掲載確認、編集作業
- 完成した居場所・交流の場マップを周知
- 既存の居場所や掲載しているつどいの場の後方支援
(マップは2年ごとに更新予定)

『地域の居場所・交流の場』マップ完成へ

さまざまな機関との連携をもとに、「居場所」の情報、ニーズや現状把握から、マップ完成までには、約1年の月日を費やした。地域からは「自分の地域の居場所情報を知ることができた」「マップを使って、新たに参加を呼びかけたい人に紹介できる」などと嬉しい声があり、さらにマップの必要性が高まっている。



東住吉区14地域ごとに作成した『地域の居場所・交流の場』マップ(A3二つ折り)
※一例として東田辺地域のマップを掲載

現時点での到達点(結果・効果など)

「居場所」への新たな参加者が増加したほか、住民だけでなく地域包括支援センターやケアマネジャーなどからの問合せが増え、活動者にとってはより活動の幅が広がり、楽しみや生きがいにつながっている。

生活支援コーディネーターとしての思い

活動者との顔のつながりや把握できていなかった活動も理解できたことは生活支援コーディネーターとしての財産です。『地域の居場所・交流の場』マップのニーズは高く、住民だけでなく、地域役員、地域包括支援センター等からも喜ばれています。「居場所」で参加者の笑顔、いきいき楽しくされているのを見ると作成してよかったと思います。(なかい 中地)





マンション住人の介護 予防と交流をめざして

～見守り活動の気づきからの出発～



取組みの背景・課題

- 背景：当該地域にはすでに2ヶ所で百歳体操が実施されていたが、少し距離がある。見守りボランティアが活動を通して得た対象者のニーズや、発起人自身が課題に感じていたコミュニティの希薄を解決するため、新たな介護予防（百歳体操）の取組みにチャレンジしたい思いがあった。
- 課題：発起人は百歳体操をおこなうことでマンション住人の交流も活発になればという思いの反面、百歳体操の単調なリズムに対し継続性の不安を抱いていた。また、協力者、機材、会場などの開催できる条件が整っていなかった。



取組みの目的・ねらい

- 数年前に町会組織を解散し、つながりが希薄になりつつある当該マンション住人間のコミュニケーションを活発にする一つの手段として百歳体操の立上げを支援する。
- マンション住人が高齢化しており介護予防の観点からも継続して実施し、全住人にとっての財産となるように支援する。



内容・プロセス

発起人が立上げを検討

発起人が立上げを意識する段階で、ランチ相談員の耳に入る。相談員から生活支援コーディネーターに情報提供があった。必要な機材等は揃っておらず、検討中の段階とのこと。

立上げに向けての準備期間

発起人から生活支援コーディネーターへ直接相談が入る。協力者、機材、会場それぞれどのような方法で調整するか検討する。検討の結果、発起人がマンション理事会で集会所使用の了解を得て、生活支援コーディネーターは圏域の地域包括支援センターやランチ、区保健福祉センターの保健師に情報提供し、協力体制を整えた。準備段階で、期待していた方が協力者になってくれなかったり、機材の搬送を手伝ってくれる人がいないなど、問

事例概要

発起人は自身が居住するマンションにおいて見守りボランティアをしており、住人の高齢化、孤立化等の問題を感じていた。見守り対象者から「マンションの集会所で百歳体操をしてくれたら参加したい」という声があり、住人の介護予防にもなり交流が生まれることを期待して立上げを検討。当初は場所も機材も確保できるものがなかったが、圏域の地域包括支援センター、ランチや保健師とも情報共有し発起人を励まししながら準備を進め、立上げに至った。週2回、参加者の見守りができる場になっている。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 関係機関と進捗を共有し、それぞれに可能な支援を提供できるように調整する
- 発起人の不安に寄り添い、立上げまで一つひとつ解決しなければいけない問題について整理しながらともに進める
- 発起人及び参加者へ百歳体操が見守りや交流の機会となるよう働きかける

題が発生すると発起人のモチベーションの持続が困難になることもあった。不安に寄り添いながら、解決策を提案して励まし、立上げに至る。

運営支援へ

参加者が固定し、継続実施ができる状態になる。参加人数が10人弱（会場の収容可能人員と同程度）ということもあり、発起人としてはこの規模で続けていいのか、もっと広く周知すべきかという心配を常時抱えている。マンション住人の交流と介護予防の目的が達成できていることを伝え、自信をもって運営していただけるように支援している。また、欠席した方への手紙の活用を提案した。

現時点での到達点（結果・効果など）

参加者は百歳体操の場が住人の交流にもなっていることを認識し、継続参加につながっている。発起人は自主グループの活動をよりよいものにしようとする柔軟性を持ち、参加者の意見を集約するなど参加者主体で運営できている一方、世話役を請負っていることの精神的負担から継続開催の不安も抱えている。



マンション集会所での体操の様子



参加メンバーが誰でもDVD操作できるように作成

生活支援コーディネーターとしての思い

発起人がマンション住人の交流につながる新しいことを試みようとする意識を持っておられるので、さらに充実した居場所につながるように企画・運営の支援をしたいと考えています。自信をもって継続開催できるように、発起人及び参加者にマンションでの百歳体操の存在意義を伝えていきます。

なしだ
(梨子田)





体力に少し自信のある 高齢者に向けた取組み

～介護予防から担い手へのステップアップをめざして～



取組みの背景・課題

高齢者のニーズ収集や地域課題を検討する中で、体力に自信があることから「介護予防はまだ必要ない」「一般的な体操より少し強度の高い体操で体力アップをめざしたい」「高齢者を対象とした既存の場は自分とは年齢差・体力差がある人も多く、足が遠のいてしまう」という比較的元気な高齢者の声を把握した。

元気高齢者に限らず、西区は他都市からの転居率が高いことや集合住宅が多いという点から近所づきあいが希薄になりやすい傾向がある。地域内に知り合いがいないことを理由に、地域行事への参加にハードルの高さを感じている高齢者も多く存在することを地域包括支援センター（区内一包括）と共有していた。



取組みの目的・ねらい

- 参加者から世話役を募り、ゆるやかな組織化をはかりながら担い手となる活動へとステップアップさせていく。
- 体力に自信がある高齢者同士や、その人たちと区社協がつながる機会を設け、交流の展開（地域行事や区社協行事への参加等）を図る。



カラダのつくり方講座の様子



内容・プロセス

“体力に自信がある高齢者”をターゲットにした介護予防の取組み

かねてから西区内での介護予防事業に携わっていた柔道整復師へ、体力のある高齢者層を対象とした介護予防につながる取組みについて相談した。柔道整復師も体力を維持するためには早期の取組みが必要であるという見

解から、協力を得ることができ、本講座を企画。講座を通して介護予防の啓発をおこなうと同時に、参加した高齢者が今後、身近な高齢者を支える担い手につながるような仕組みや参加者同士で交流することで近所づきあいのきっかけとなる機会にできないかと講座内容や終了後の取組みを検討した。

講座の趣旨と参加者層を近づけるため、講座名に“60歳”のワードを入れ込み、対象を“立位での体操が20分程度可能な60歳以上の西区民”とした。結果、体力に自信のある60歳から83歳までの35人が参加。3回シリーズの初回終了後から「講座が



継続的な取組みに向けて計画

事例概要

「自分にはまだ介護予防は必要ない!」と感じている高齢者が、介護予防を意識せず体力づくりに取り組めるよう「60 歳からのカラダのつくり方講座」を開催。「講座で習った体操を今後も継続して取り組みたい」と希望する参加者が集まり、場の創出・運営について検討。参加者が受付等を担う自主運営の形で「60 歳からのカラダのつくり方サークル」が誕生し、体操に取り組んでいる。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- “介護予防感”を出さずに介護予防に取り組める機会の創出
- 参加者の様子を見極め、継続した場の立上げに向けた話し合いの調整、役割分担

終わった後も続けたい」と継続を希望する声が複数あった。そのため、取組み継続の希望や普段健康のために取り組んでいる事柄についてアンケートを実施。結果、参加者の 8 割が継続を希望した。

参加者と一緒に計画・運営し、担い手へのステップアップもめざす

当初予定していた全 3 回の講座とは別に、「おつかれさま会」と称して交流会を実施。参加者同士で日中の過ごし方等の情報交換をおこなったほか、継続的な取組みの場について意見交換をしながら計画。基本的には講座中に撮影した動画を見ながら体操に取り組んでいくが、講座を担当した講師からボランティアとして協力の申し出があり、不定期で指導が受けられることとなった。また、当日の会場準備・受付を担う“準備リーダー”という役割を設けて運営し、生活支援コーディネーターや区社協地域支援担当の職員は貸出機材の準備と安全確保のために立ち会うこととなった。

準備リーダーは各回ごとの立候補制としたが、参加者同士で声掛けをおこない、欠けることなく継続できている。準備・受付の合間に新たな交流が生まれている場面を見かけることも多い。

講座参加者の約半数が継続して参加しているほか、参加者からの口コミが広がり、平均約 25 人が介護予防に取り組んでいる。

現時点での到達点(結果・効果など)

- 「これくらいならできる」という担い手への第一歩を準備リーダーで経験できている。
- サークル内で他者と交流したり、区社協職員からの情報提供により、地域行事等への関心が高まり、今まで参加していなかった地域行事に参加する等交流の幅が広がった。
- 「サークルの回数を増やしたい」「さらにレベルアップした体操をしたい」という意見が増え、活動意欲の向上につながっている。



サークルの様子

生活支援コーディネーターとしての思い

ラジオ体操や百歳体操等、介護予防を目的とした取組みは区内にも広がっていますが、何に取り組むか“選ぶ楽しみ”が増えればと思い、新たな視点のものを取り入れました。

参加している方がいつまでも元気高齢者で居続けられることと、準備リーダーで経験した「これくらいなら自分でもできる」という感覚からステップアップして、ボランティアや地域活動の担い手としても活躍されることを心から期待しています。

(石井)





いきいき健康体操 の立上げ支援



取組みの背景・課題

敷津地域では食事サービスや喫茶サロンの利用者の高齢化に伴い、参加が難しい人も出てきた。敷津地域では百歳体操の実施がなかったことから、必要性が認められた。



取組みの目的・ねらい

- 地域で健康づくり・介護予防の機運を高める。
- 高齢者が地域活動に参加するきっかけづくり



内容・プロセス

①地域活動者との打合せ

敷津地域の地域福祉サポーターより、地域の会館を活用して体操を始めたいとの話を聞く。後日、地区社協の役員を交えて打合せ会を実施。地域内2ヶ所の会館で、喫茶サロンが始まる前に実施する案が出た。喫茶サロンの活動内容を見直すボランティアの会議が予定されていたため、その際に提案し、ボランティアの意向を確認することとした。

②区保健福祉センターとの連絡調整

区内の百歳体操の窓口である地域保健活動担当へ、地域福祉サポーターと同行し訪問。おもり・DVDの貸出し手続きをおこなう。また体操を実施する際の留意事項について伺う。「百歳体操」は週1回以上の実施を想定されるが、敷津地域では初めてのため、月1回×2ヶ所のペースで「健康体操」としてスタートすることとなった。



初めて見る体操にチャレンジ。
最初は少し苦戦しましたが……



慣れてくると、「これはええ運動になるなあ」と納得です

事例概要

敷津地域で介護予防・健康維持を目的とした「敷津いきいき健康体操」立上げに協力。区内で展開されている「いきいき百歳体操」をベースに、月1回ペースで試行的に開始し、適宜実施頻度や内容について検討することとした。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 地域活動者との打合せ ⇒ 課題意識の共有、具体化にむけ整理
- 区保健福祉センターとの連絡調整 ⇒ 物品の調達・手続き、今後の見通しを共有

③初回実施へ

喫茶ボランティア会議で、正式に実施が決定。周知チラシを作成し、食事サービス等で配布した。初回は他の百歳体操で世話役をしている人に参加してもらい、設営準備や内容について助言を受けた。

現時点での到達点(結果・効果など)

「敷津いきいき健康体操」として、2ヶ所の会館で月1回ずつ開催。喫茶サロンでお茶を飲む前に参加する人や、友人の誘いで体操に参加し喫茶も利用するようになった人がいる。現在は毎回15人ほどの参加である。参加者からは「30分なら散歩のついでに参加できる」という意見がある。DVDの操作は喫茶ボランティアが担当しているが、いすやおもりの準備は参加者が協力しあい、自然と役割を分担できている。



経験者にも教わりながら、やりきりました。
おなかが空いたら喫茶サロンへ



準備・片付けはみんなで協力

生活支援コーディネーターとしての思い

地域では福祉分野に限らず既にたくさんの取組みがあるため、活動者の負担が重くなりすぎないように意識しました。新たに役員となった方も複数いたので、地域福祉活動の全体像についてもお伝えしながら取り組みました。

体操が始まると、近隣に住む方同士がおしゃべりによって互いの無事を確認する姿が見られます。しかし入院等がきっかけとなって体力が低下し、会場まで行くことが難しくなる方もいらっしゃいます。現在でも世話役から電話で開催連絡や欠席確認はおこなわれていますが、参加したいけれど一人での移動が難しい方をサポートする方法についても考えていきたいと思っています。

いずたに
(泉谷)





コミュニケーション麻雀を用いた介護予防の取組み



取組みの背景・課題

介護予防や認知症予防への関心が高く、誰でも気軽に参加できる介護予防や交流の場が重要だという認識がある一方で、地域の集いの場は、女性の参加者が多く、男性が参加するにはハードルが高い現状がある。そのため、男性高齢者が閉じこもりがちになる傾向が高い。それらの解決に向け、介護予防や脳トレ、地域交流の場づくりの新たなツールとして、「コミュニケーション麻雀」の活用について地域の会長から提案があった。



取組みの目的・ねらい

- 女性に比べて地域への参加が少ない男性にも、麻雀は親しみやすく、今まで地域との関わりが少なかった人の参加も考えられるため、地域参画へのきっかけ及び新たな担い手の発掘をめざす。
- 男女を問わず誰もが気軽に参加できる高齢者の活動の場をめざす。



内容・プロセス

コミュニケーション麻雀講習会の開催

平成 30 年 6 月にコミュニケーション麻雀講習会を開催。12 人の参加があった。「楽しい!」「手や指の運動にもなるし、頭も使うから介護予防や認知症予防にもなるね」「次はいつする?」など、定期的な開催を望む声があがり、コミュニケーション麻雀を用いた新たな介護予防・地域交流の場をめざし、月 1 回の体験会を開催することが決まった。

定期的なコミュニケーション麻雀体験会の開催

講習会を経て、翌月の 7 月から体験会を実施。最初は講習会の受講者を中心に、今後各地域にも広めていくことを見据えて、講師から学んだルールや遊び方の確認をていねいにおこなった。その後、広報による周知や口コミによって、少しずつ参加者が増



コミュニケーション麻雀講習会



定期開催している体験会

事例概要

平成 30 年 6 月に実施したコミュニケーション麻雀講習会の受講者を中心に、区在宅サービスセンター（区社協）で、毎月 2 回（第 2 金曜日、第 4 月曜日）コミュニケーション麻雀体験会を実施している。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 参加者一人ひとりが自発的に活動へ関わることができる場づくり
- 参加者同士の定期的な意見交換会の機会を設け、参加者主体の活動を促す

えていき、現在は月 2 回の開催となり、平均して 30 人ほどの参加がある。新しい参加者には、慣れた参加者が寄り添ってルールの説明をおこなうなど、誰でも一緒に楽しめるようにサポートし合う雰囲気が自然とできている。

地域サロンへ出張麻雀体験会

太子橋地域で実施されているサロンの主催者から、サロンでの新たなメニューについて相談があった。また、太子橋地域から区在宅サービスセンターへは距離が遠く、さらに交通の便も悪いため体験会に参加しにくい状況であることから、出張麻雀体験会を実施することとなった。普段体験会へ参加されている方々は、ボランティアとして出張麻雀体験会へ参加。「当日の運営や新しく来た人への説明など、できる範囲のことは自分たちでできるし協力もできる。今後も地域で出張依頼があれば手伝う」と、地域での活動に向けて前向きな意見があがった。



地域サロンへ出張麻雀体験会

現時点での到達点（結果・効果など）

当日の準備や運営、後片付けまで参加者主体でおこなうことができおり、参加者一人ひとりが自発的に活動に関わろうとする姿勢が見られる。また、体験会に参加して知り合った男性同士で、新たに健康麻雀ボランティアグループが自発的に立ち上がるなど、介護予防や地域交流の大切さの気づきにもつながっている。

生活支援コーディネーターとしての思い

コミュニケーション麻雀体験会に参加し、交流の輪が広がることが地域で活動するきっかけになればと思います。一歩外に出て、そこで人との交流を楽しむこと、無理せず自分のでぎるころに参加することが、いつの間にか自分の役割意識にもなり、介護予防や高齢者の元気な暮らしの秘訣につながると感じています。

今後は、体験会へ定期的に参加し、活躍してくださっている方々が、自分の住む地域でもコミュニケーション麻雀を通して活躍できるよう橋渡しの支援し、地域交流の場づくりに向けサポートしていきたいと思っています。（鎌田）





老人保健施設との協働による 将棋を通じた居場所づくり



取組みの背景・課題

区内全体の課題としては男性の居場所が少ない。一方、当該施設では以前より百歳体操など地域に開かれた施設づくりをおこなってきた。また、当該施設では将棋がブームであり、対戦相手を探していた。



取組みの目的・ねらい

- 男性が参加でき、交流できる居場所をつくる。
- 地域に開かれた施設としての取組みを増やす。
- 取組みを通して地域住民や利用者、ボランティアの関係をつくる。



内容・プロセス

きっかけから開催まで

生活支援コーディネーターとして活動の場を探していた時に、施設より空きスペースを活用した地域貢献について相談を受けたことがきっかけ。当該施設では以前より百歳体操で地域に場所を開放しており、もっと地域住民に活用してほしいと考えていた。百歳体操に参加するのは女性がほとんどで男性の参加が少ないとの話から、生活支援コーディネーターより男性が参加できる居場所づくりを提案。施設では将棋がブームだが、利用者の高齢化により対戦相手が減っているとのことで、将棋をテーマにした居場所づくりを開催することになった。

区ボランティア・市民活動センターを通じて将棋ができるボランティアに依頼し、ボランティアと施設、生活支援コーディネーターで打合せの機会を持ち、取組みの目的や開催日時、内容について話し合った。その際、ボランティアから「少しなら人に教えることもできる」との話があり、経験者だけではなく、新たに将棋をはじめたい人も参加できるようにして、より多くの方が参加できることをねらった。

開催周知については、生活支援コーディネーターがチラシを作り、区社協や施設での配架、Facebookでの発信のほか、地区社協やネットワーク委員会、地域包括支援センターなどにも配り、居場所がない人や将棋などができる人をつないでもらうよう依頼をした。



案内看板

事例概要

区社会福祉施設連絡会加盟施設の老人保健施設（以下、当該施設）がおこなう地域貢献との協働で、空きスペースを活用して介護予防の場づくりを企画。地域での居場所が少ない男性も気軽に参加でき、地域住民と施設利用者がつながる場として、将棋をテーマにした集いの場をこれまで3回実施した。地域住民や利用者、ボランティアの中で顔なじみの関係が少しずつでき、今後定期的に開催することとなった。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 地域のニーズについての情報提供や共有
- 担い手となるボランティアのマッチング
- 開催に向けての施設とボランティアが協議する機会を設定
- チラシを作成し、広報周知を実施

開催の様子と今後について

これまでに3回実施し、毎回7～10の方が参加。将棋を中心にトランプやオセロなどを一緒におこなった。中には認知症の方や、離れた地域から20分ほどかけて電動車いすで来られる方もおられ、「将棋をしているのが楽しい」「こういった場がほしかった」との声や、付き添いのご家族から「デイサービスは行かないのに将棋は行くと言うので驚いた」との声があった。また、施設とつながりのある近隣の施設の職員・利用者も参加し、交流する場面もあった。



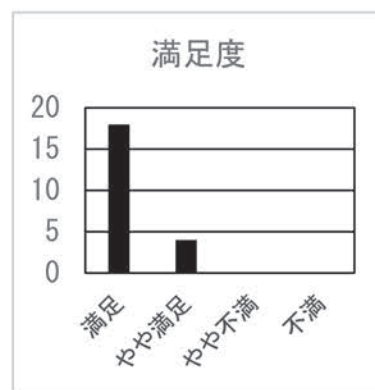
開催時の様子

開催の様子を市ボランティア・市民活動センター（市社協）主催の「ときどき記者養成講座」を受講した区内の方が取材し、区社協の広報紙で発信した。

毎回参加される方が3～4人おられ、顔なじみの関係も少しみられたことや、参加者の声やアンケートの結果から、今後、当該施設とボランティアで定期開催する運びとなった。

現時点での到達点（結果・効果など）

男性が参加できる取組みができ、参加者の声や継続して来られる様子から男性の居場所となったと考えられる。また、ボランティアや参加者となりができたことで、今後の取組み継続に向けてすすめることができた。



参加者アンケートの結果

生活支援コーディネーターとしての思い

男性が参加できる居場所づくりについては、当初テーマに悩んでいましたが、今回の取組みが今後の居場所づくりの参考になっています。また、居場所を通じて参加者やボランティアなど人と人とのつながりができることが、役割づくりや他の取組みにもつながっていくことを実感しました。今後も継続開催されるとのことで、生活支援コーディネーターとして関わりを考えていきたいと考えています。

（杉本）



買い物弱者^{ゼロ}をめざして

取組みの背景・課題

スーパーが1軒しかない中野地域の連合町会長から「高齢者が買い物に行けず困っている」と相談を受ける。また、関係機関からも「自転車に乗れなくなり買い物に行けなくなると介護保険を申請する人が多い地域である」という情報があった。

アンケート調査によると、「スーパーが遠く買い物に行けない」「誰かに頼まず自分で買い物に行きたい」「一度に少量しか買い物できない」という課題を感じている住民が多いことがわかった。



取組みの目的・ねらい

- ニーズを正確に把握し、課題を解決できる支援を地域住民とともに考え、実施する。
- 柔軟な発想で、課題解決に必要な団体と連携する。



内容・プロセス

ニーズ把握

買い物に関するニーズ把握のためのアンケート調査を実施。自由記述欄への記述が多く、スーパーが遠いことへの切実な思いが把握できた。

住民の意見を集約

地域住民と生活支援コーディネーターが協議を重ねる。地域住民が出した結論は「行商のようなサービスがあれば、スーパーが遠くても安心」「地域を回る人は、地域のことや高齢者をよくわかっている人がいい」の2点だった。

移動スーパー営業開始

地域住民の願いを実現するために、生活支援コーディネーターが複数の企業に打診したところ、「販売員（販売パートナー）を見つけてもらえたら、移動スーパーの営業ができる。」という回答を得られた。区社協が販売パートナーを発掘し、移動スーパー「とくし丸」の都島区での営業につなげた。



地域住民が意見を出し合い、買い物弱者への支援方法を考えた



「とくし丸」での買い物。自然と会話がうまれる。ゆるやかな見守りにもつながる

事例概要

買い物に困っているという地域住民の声を把握し、調査や話し合いの場を積み重ね、移動スーパーによる買い物支援を実現した。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 地域住民を対象に、買い物についてのアンケート調査と戸別訪問による聞き取り調査の実施
- 企業と地域住民の仲介役となり、買い物に困っている地域での移動販売（移動スーパー）の営業を実現
- 買い物に困っている地域住民や関係機関への移動スーパーの周知

販売パートナーは、区内の元ケアマネジャーである。買い物弱者の抽出にもれがないようにするために、地域住民と区社協と販売パートナーが一緒に販売ルートを作った。また、区社協職員と販売パートナーが、中野地域とその他の地域（大東、淀川、高倉、内代、東都島、桜宮）の戸建住宅を戸別訪問し、ニーズの掘り起こしをした。結果、中野地域以外にも買い物弱者が数多くいることがわかった。現在7地域で200人以上の住民が「とくし丸」を利用中である。



生活支援体制整備事業の広報紙

現時点での到達点（結果・効果など）

普段交流の少ない「新築マンション住民」と「以前から居住している地域住民」が、「とくし丸」での買い物をきっかけに定期的に顔を合わせ、コミュニケーションがうまれている。

また、地域包括支援センターなどの支援を拒否している独居高齢男性が、「とくし丸」を利用中。販売パートナーが安否確認をしたり、近隣住民がさりげなく声をかけたりしている。

これらのように、「とくし丸」は単に物品を販売するだけではなく、コミュニティの構築、ゆるやかな見守りなどの一翼を担っている。

生活支援コーディネーターとしての思い

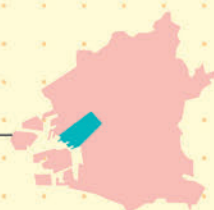
はじめは、移動スーパーの誘致は無謀に思われました。さまざまな意見もありましたが、他部署の区社協職員が加わり全面的に協力してくれたお陰で実現できました。先日、中野地域の住民から「買い物が不便なのは、どうしようもないと思っていた。諦めていた。まさか移動スーパーが来てくれるなんて」と言ってもらい、この支援は間違えていなかったと確信できました。

「販売パートナーをしてくれる人なんてなかなか見つからない。たまたま見つかったからうまくいったのでは」と思う方もいるかもしれませんが、でもこれは区社協職員が平素からネットワーク構築をしていたことが大きな要因です。「地域住民の熱い思い」「区社協職員の地道な活動」「販売パートナーの地域課題解決への関心」どれが欠けても実現しなかったと思います。

現在も、「買い物に困っている人がいる」という情報が地域住民から寄せられています。まだ周知が足りていないと思います。これからも周知を継続しておこない、買い物弱者^{ゼロ}をめざします。

（佐々木）





買い物支援で コミュニティづくり



取組みの背景・課題

区内の高齢者に対し実施した生活課題に関するアンケートの結果、「買い物」について何らかの困りごとを抱えているという意見が多数あった。さらに、協議体においても、概ね同様の意見があったため、まずはアンケート結果において特に多かった地域に限定し、モデル実施することとなった。

また、担い手不足といった課題も存在することから、「ふれあいマルシェ」を実施することで、利用者のみならず地域住民全体への取組みの周知となり、新たな担い手確保につながればという背景もあった。

当該年度（平成 30 年度）が、地域福祉活動計画（第 2 期）の策定年度でもあり、「ふれあいマルシェ」を計画に組み込むことで、高齢者の孤立防止や世代間交流の場へと派生させていきたいという地域の思いもあった。



協議体会議での買い物支援の
グループワークの様子



取組みの目的・ねらい

- 買い物困難な方への支援
- 閉じこもりがちな高齢者の外出のきっかけ（引きこもり予防）
- 見守りを兼ねてのコミュニティづくり（お互いで気にかけて合うような場）
- 新たな担い手の育成



内容・プロセス

生活の中での課題出しから支援の実施

普段から地域行事に参加している区内の高齢者へ生活課題に関するアンケート調査を実施した。また、協議体会議においても、高齢者が抱える生活課題を出してもらった。共通して「買い物」が課題となり「買い物支援・移動販売」の実施に向けて取り組んでいくことを決定。アンケート結果で特に意見の多かった三先地域（地域内にスーパーがないなどの課題を抱える）をモデル地域とし、食事サービスの後の時間などを利用して集まってもらった地域の会長及びボランティアへの趣



ふれあいマルシェでの買い物の様子

事例概要

協議体会議で、買い物に関する課題解決に向けて「ふれあいマルシェ」開催について検討。実施地域について、スーパーが1件もない「三先地域」にしばり、地域に打診。会長や地域見守りコーディネーター、地域ネットワーク委員をはじめとするボランティアの理解を得て、平成31年1月から開催することとなった。翌年度からは、毎月のふれあい喫茶時と、年2回の地域行事とのコラボも計画。買い物支援だけではなく、見守りも兼ねての支え合いのコミュニティづくりの場となっていくことが目標となっている。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 区内の商店街や買い物支援を実施している事業者との情報収集・課題の聞き取り
- 事業者（ふれあいマルシェ）がおこなう他地域の取組みを見学し、地域役員やボランティアへ紹介
- 地域ネットワーク委員が訪問時に渡せるチラシや掲示板に貼るポスター等の広報物の作成（月末に配布）
- 他地域の見守りコーディネーター、地域包括支援センター、ランチ等への情報提供

旨説明や買い物支援に向けた提案をして理解を得る。

当初、次年度のふれあい喫茶と同時に、「ふれあいマルシェ」と題した移動販売を開催することとしたが、試験的に開催をした結果、大変好評であったため、予定より早い当該年度1月からの開催となった。また、地域で策定した第2期地域福祉活動計画や、地域活動協議会の事業にも盛り込み、年2回の地域の行事としてコラボ開催することも計画立てた。

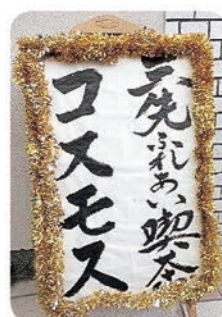


ふれあいマルシェでの買い物の様子

地域の見守り・コミュニティの場づくりと担い手育成

地域のネットワーク委員が、高齢者宅へ「ふれあいマルシェ」の周知チラシをもって訪問し声かけすることで見守りにつなげている。地域内の要支援者でもある認知症の方も、夫婦一緒に来て買い物を楽しんでた。このように、単に買い物支援とするだけではなく、引きこもり予防・見守りの場となっていくことを見据えている。

また、ふれあい喫茶と同時開催することにより、買い物ついでにお茶を飲んでもらうことができて（その逆もありうる）、つながりの場の発展にもなっている。当初からあった担い手不足といった課題に対しても、若い人たちへの呼びかけや、周辺施設への周知などで興味・関心を高める工夫をして新たなボランティアや参画者の発掘・募集をおこなっていく予定である。



ふれあい喫茶の様子

現時点での到達点（結果・効果など）

- 地域の会長やボランティアの協力を得て、「買い物支援」の場が開催できた。
- 地域の会館に今まで来たことのない方が参加してくれていた。（特に1回目の実施時には15人の住民が初めて会館を訪れた）
- 集いの場として広がる可能性が大きい。



生活支援コーディネーターとしての思い

認知症の方が増えていることもあり、買い物を通じて「声をかけあえる・見守り」の場となるよう継続していきたいです。地域から意見があった「買ったもので料理教室をしたい!」との声も実現したい。他でも買い物支援が必要な地域があるので、良いモデル地域として、買い物支援の輪を広げていきたいと思っています。

（西村）

※発行（令和元年8月）時点の生活支援コーディネーター：久保



生活支援活動“きづくちゃん「たすけ愛」活動の会”の活動者増加に向けた取組み



取組みの背景・課題

きづくちゃん「たすけ愛」活動の会は、会員同士で暮らしの困りごとを有償により助け合う会（東成区独自の活動）。年間 500 件以上の困りごとが解決されている。平成 27 年 4 月に同会が発足し、活動開始。同会の活動者は、平成 27 年度末 26 人、28 年度末 26 人で増えず、利用依頼に応えられないこともあった。



普段の助け合いの様子（庭木の植え替え）



取組みの目的・ねらい

- 活動者が増加することで、活動者の役割や外出のきっかけになり、活動者自身の介護予防につなげる
- 活動者が増加することで、利用依頼に応えられるケースが増え、依頼者の生活の質の維持・向上を図る



内容・プロセス

生活支援コーディネーターとして会員の主体的な活動を支援

同会では、2 か月に 1 回「会員のつどい」をおこない、活動の中で工夫していることや困ったことなどを情報交換している。

生活支援コーディネーターもこの会に参加し、区内の福祉や医療に関する情報提供をおこなっている。また、活動課題の共有や、課題解決に向けた取組みを会員が主体的に企画できるようにはたらきかけている。

いろいろな方法で会の周知活動を実施

平成 29 年 3 月～	地域福祉活動の場で周知活動
平成 29 年 5 月、30 年 1 月	活動者が講師になった講座開催
平成 29 年 7 月～	活動 P R プレート作成
平成 29 年 11 月、30 年 11 月	福祉まつり「ふれあい広場」で周知活動
平成 30 年 3 月	活動 P R T シャツ作成
平成 30 年 7 月～	「知って得する連続講座 介護予防編」で活動紹介
平成 31 年 1 月	活動 P R 動画作成



活動 P R プレートの作成

事例概要

活動者主体の活動者増加に向けた取り組み。地域福祉活動に出向いた周知活動や、活動者が講師となる講座、広報物の作成などをおこなった。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 区内の支え合い活動や高齢者の生活課題などの情報提供による、活動者主体の課題解決に向けた協議の場づくり
- 「会員のつどい」で企画した取り組みの実現に向けた、講座や周知など活動の場の設定

専門職にまじって、全校下で講座を開催

「知って得する連続講座 介護予防編」は、区役所主催の講座。生活支援コーディネーターも参加している包括的支援事業担当者等が集まる場（包括的支援事業連絡会）で企画した。この場で、きづくちゃん「たすけ愛」活動の会の課題と活動することによる活動者の変化を共有し、この講座では同会の活動者増加も1つの目標に設定。全11校下で開催し、区内の専門職にまじり、活動者が活動報告をした。



知って得する連続講座



活動者が講師の講座

現時点での到達点（結果・効果など）

- 平成27～28年度には26人で横ばいだった活動者が57人に拡大（平成31年1月現在）。介護予防につながっている活動者が増え、利用依頼に応えられるケースも増えた。
- ある活動者は、「他に困っている人がいるかもしれない」という思いで、自宅マンションの自治会で見守り活動を始めたり、「安心して暮らしてほしい」という思いで、区内の福祉に関する情報を積極的に発信したりされている。一人ひとりの困りごとを解決する助け合いの生活支援活動が、みんなのための活動になり、支え合いの地域づくりにもつながっている。

生活支援コーディネーターとしての思い

会員のつどいに参加して、活動者は「お互い様の助け合いを広げたい」という思いで活動され、「活動を通じて人とつながり、元気になれる」ということがわかりました。会員の思いを大切に、この思いを広げることが支え合いの地域づくりにつながると信じています。

活動者や区、専門職と「助け合いを通じて元気になる人を増やしたい」という思いを共有しながら、助け合いが充実する地域に向けて、一緒に取り組んでいます。（島岡）





居場所

5-1

元小規模多機能型居宅介護 を活用した喫茶立上げ



取組みの背景・課題

ひかり天神橋えんの管理者は、高齢者に限らず、地域の方に事業所として何か貢献できることはないか模索していた。一般的な喫茶店などで多くの高齢者が過ごしていることに着目。小規模多機能型居宅介護の閉鎖に伴い、空きスペースを地域の憩いの場として活用してもらえるように、喫茶を開催したいという思いがあった。



取組みの目的・ねらい

豊仁地域のふれあい喫茶は、月1回会館で開催され、非常に活気あるものになっているが、それ以外の地域住民向けのサロンや会館より離れた場所での居場所はないため、新たな居場所としての活用が期待される。



内容・プロセス

管理者の思いを地域へ

平成30年7月初旬、豊仁地域に所在する小規模多機能型居宅介護「ひかり天神橋えん」の管理者より、事業所を7月末で閉鎖するので、空きスペースを活用した喫茶を立ち上げたいとの相談が区社協に入った。生活支援コーディネーターから、豊仁地域社協の会長に管理者の思いを伝えたところ、非常にありがたい話であるとの返答を得る。

7月27日に、「ひかり天神橋えん」にて事業所の利用者向けの喫茶が開催され、地域社協会長、民生委員、地域福祉コーディネーター、CSW、生活支援コーディネーターで見学に行く。その際、地域社協会長より管理者に、豊仁地域の高齢者食事サービスは毎回90人ほど参加しているので、9月の食事サービスで簡単なアンケートを実施し、喫茶立ち上げの参考にしたいとの提案をいただいた。

「ひかり天神橋えん」の管理者、ケアマネジャー、地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーターで話し合いを重ね、地域福祉コーディネーターが主となり、アンケートを作成した。

事例概要

豊仁地域に所在する元小規模多機能型居宅介護事業所である「ひかり天神橋えん」の管理者から、空きスペースを活用した喫茶開催について相談が入る。地域社協会長の提案で高齢者食事サービスにて喫茶についてアンケートを実施。地域福祉コーディネーターとも連携し喫茶を立ち上げた。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 元小規模多機能型居宅介護「ひかり天神橋えん」との連携
- 豊仁地域社協・地域福祉コーディネーターとの連携
- アンケートによるニーズ把握

地域の高齢者の思いを形に

9月の高齢者食事サービスにて、参加者に対して喫茶のアンケートを実施。内容は計5問からなり、喫茶の開催頻度、曜日、時間帯、メニューとその料金などの希望を尋ねた。90人の参加者のうち、54人から回答を得た。月1回程度の頻度で、水曜日の午後を希望する方が一番多かった。

「喫茶ひかり天神橋」のスタート

平成30年11月から、第1水曜日の午後1時～3時に「喫茶ひかり天神橋」がスタートすることになる。これに伴い、まずは生活支援コーディネーターが10月の高齢者食事サービスでアンケート結果と喫茶の周知をおこない、その後は管理者自ら、ふれあい喫茶等で周知活動をおこなった。

11月7日に、第1回目の「喫茶ひかり天神橋」を開催。地域の方は6人が参加。その他、同一建物に併設されているグループホームの入居者や、小規模多機能型居宅介護の元利用者とその家族など、さまざまな方が参加し、活気のあるものとなっていた。幸先のいいスタートを切ることができた。

現時点での到達点(結果・効果など)

「ひかり天神橋えん」は2月から、認知症対応型通所介護として運営開始した。今後は、認知症の方やその家族にも利用していただける喫茶をめざし、認知症カフェとしての運営に向けて調整中である。



「喫茶ひかり天神橋」の様子



喫茶メニュー



この場所で活気ある交流
がおこなわれます



生活支援コーディネーターとしての思い

「ひかり天神橋えん」の職員をはじめ、豊仁地域住民の方など、さまざまな方々の協力を得て「喫茶ひかり天神橋」は生まれました。この取組みに関われたことに感謝するとともに、今後も豊仁地域の新たな憩いの場として長く活用されることを願っています。

(しん 決)



居場所

5-2

囲碁・将棋サロン
立上げについて

取組みの背景・課題

- 区内で催しをしても高齢男性の参加率は低く、男性は地域との関わりを拒む傾向にある。その一方で、公園や老人福祉センターでは、特定の男性が集まり、興味のある活動をしている。その中で囲碁や将棋をしている男性が多く、好きな人は他にも多いのではないかと考え、一部の人だけではなく、誰もが参加できるサロンを検討する。
- 初心者へ教えるということが難しい趣味であり、囲碁や将棋に対する各々の思いの違いもあって、一つにまとめていくには時間がかかるという面がある。



取組みの目的・ねらい

- 男性が参加しやすい集いの場を提供する。
- 男性の居場所だけではなく、こどもから高齢者までが集い、世代間交流できる場とする。
- 初心者の方でも、認知症の方でも、好きなことならやりたいという想いを大切に、どなたでも受け入れる場とする。



内容・プロセス

ニーズ調査

- 区内で囲碁、将棋を実施している場所・情報を集め、ニーズ調査をおこなった。

区社協の他部署との連携

- ボランティア担当に相談し、サロンを始める前にボランティア養成講座として、「初心者向けの将棋教室」を開催。参加者（こども～高齢者）を集めた。
- 老人福祉センターへ出向き、サロン運営に協力していただける方を募る。老人福祉センター職員から活動者（運営協力者）を紹介してもらったり、実施前には周知チラシを配布・設置した。



運営協力者への事前説明
[平成30年2月1日]



(初心者向け)将棋教室[平成30年2月24日]

事例概要

区内の高齢者に関する地域課題のうち、「高齢男性の集いの場が少ない」「定年退職後の男性は自宅に閉じこもり傾向にある」という点に着目し、男性の興味が持てる居場所づくりを検討。区内で囲碁・将棋を実施している男性が多いことから、「囲碁・将棋サロン」を区在宅サービスセンター（区社協）で平成30年3月より毎月2回実施している。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 区内の囲碁・将棋活動者の状況調査
- 老人福祉センターでの活動者へ運営協力を依頼し、事前事業説明を実施
- 運営協力者とともに、サロン実施に必要な支援をおこなう

自主運営に向けて

- はじめに運営協力者を集めて、趣旨説明などをおこない、協力への賛同を求めた。ボランティア養成講座当日にも、講座の補助に入ってもらい、サロン開始前より意識をもってもらうように心がけた。
- 参加者を増やす方法として、区在宅サービスセンターの催し（きらめきパーティー）の中で、囲碁・将棋体験コーナーを作り、地域住民へ自分たちの活動紹介も含めて協力してもらうための場を設けた。

現時点での到達点（結果・効果など）

- 立上げから1年経過し、平成31年3月現在までの実参加人数は計75人となっている。1回限りの参加者もいるが、毎回20人前後の参加者があり、継続実施できている。（こどもの参加者はまだまだ少ない）
- 元々将棋好きな認知症の女性が、夫とともに毎回参加。駒を動かすことは今でも覚えておられ、フォローしてもらいながら楽しんでいる。介護疲れのある夫もこの場では、他の相手と対局でき、日頃のストレスを少しでも発散できる場になっている。
- 現在進行中のサロンであり、完全に自主運営といえるまでには、まだ至っていない。



きらめきパーティー（体験コーナー）
[平成30年11月10日]



囲碁・将棋サロンの様子

生活支援コーディネーターとしての思い

普段交流することのない人々が、囲碁・将棋を通して集まり、お互いに教え、教えられるそんな優しい空間をめざして取り組んでいます。

完全な自主運営とはまだ言えませんし、運営にあたっての課題も多々ありますが、毎回参加者がいて、楽しみにしているというお声も聴かれるので、参加者皆さんとともに、より良いサロンをめざして続けていきたいと思っています。

（藤田）

※発行（令和元年8月）時点の生活支援コーディネーター：宮村





5-3



地域のお宝発表会



取組みの背景・課題

協議体で、生野区の現状や今後の方向性を踏まえて、「支え合い活動&お宝発表会」に取り組もうと話し合ったことから企画した。



取組みの目的・ねらい

介護保険サービスとご近所とのつながりに「日常の支え合い」や「地域支え合い活動」のような地域のお宝をうまく組み合わせて、地域づくりをめざすためのきっかけとする。



内容・プロセス

「支え合い活動って何だろう？地域のお宝発表会」開催までの流れ

①協議体で「支え合い活動やお宝発表」を企画

生野区は市民活動が活発。小地域単位で問題を解決しあっていることも多い。そのお宝を介護保険サービスとご近所とのつながりに「日常の支え合い」や「地域支え合い活動」のような地域のお宝をうまく組み合わせて、地域づくりをめざす講演会をしようと企画することとなった。

②地域のナチュラルコミュニティサロンを調査

区内の5団体のサロンに協議体メンバーと一緒に取材へ行く

③“ご近所福祉クリエーター”の酒井保先生を講師に迎えて「支え合い活動&地域のお宝発表会」を開催

住民主体の生活支援・介護予防の取組みを進める

講演会終了時にアンケートを実施。その結果をもとに、「この地域で、こんなことをしてみたい」という人と協議の場を持ち、生活支援・介護予防を進めていく予定。



酒井保先生による支え合い講演会



巽西第四振興町会によるお宝発表会

事例概要

平成 31 年 3 月 14 日（木）に、「支え合い活動ってなんだろう？&地域のお宝発表会」を開催。この場合は協議体の一環として位置づけた。生野区にあるナチュラルコミュニティサロンの参加者による活動発表をおこなうとともに、地域の人に生活支援コーディネーターを広く知ってもらう機会とした。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 地域の子カラを発見する（地域のお宝さがし）
- 地域づくりの基礎部分を地域の人と一緒に進めていく

現時点での到達点（結果・効果など）

結果 講演会&お宝発表会に住民主体で「支え合い活動がしたい」という方に、連絡先をいただいた。今後その方々と「どんな地域にしたいか」「どんな取り組みがしたいか」など協議の場を持つ予定。住民主体で介護予防・生活支援を進めていきたい。

効果 ご自身の活動が、「支えられ・支え合っている」ことに

発表された 5 つの「お宝」

巽西第四振興町会 (巽地域)	週 1 回、メンバーがそれぞれ役割を持ちながら、おしゃべりを楽しみ、その後は百歳体操を実施している。
たつみおでかけ支援の会 (巽地域)	巽地域の有志のボランティアが、自家用車を使って同じ地域に暮らす方のおでかけ支援をおこなっている。
北鶴橋サロンあすなろ (北鶴橋地域)	月 2 回集まり、ボランティアさん手作り食事、ゲーム、体操などを楽しむ。立上げから 25 年経過。
90 歳以上限定お話し広場 (勝山地域)	「昔の話をしよう！」をキャッチフレーズに月 1 回開催。現在最高高齢の参加者は 101 歳。
洋装店きくち (東中川地域)	92 歳の店主・菊池さんのもとに、近所の人が世話話や相談にやってくる。自然発生的なサロンのような場。

気付いたと驚かされていた。「自分たちの活動が宝と知った」「発表できる場があることが嬉しかった」「継続して今後も取り組んでいきたい」という「やる気」につながったことがうかがえるご意見もいただいた。

今後に向けての課題 今回の開催にあたっては、生野区内で、ナチュラルコミュニティサロンをうまく発見できる仕組み作りができなかった。また、日程調整がうまくいかず、地域の人に十分見てもらえなかった。

生活支援コーディネーターとしての思い

住民による支え合いの本質は、「制度で」できなくなったことを地域で支えてあってください」ではなく、「お互いの暮らしぶりの中で」できなくなったことを支えあう」ことだと思います。この軸がぶれないよう地域のチカラを支えていけたらと思います。

この講演会では「支えられる人」が実は「支える側」だったという点が発見できたことがとても印象に残りました。今後は地域で実際に動いている組織をつなげてネットワークを作っていくことに取り組んでいきたいです。

（福田）





居場所

5-4

定年後の男性が 参加しやすい場づくり



取組みの背景・課題

地域福祉支援員が日頃住民と関わる中で次のような経験が背景となっている。

「高齢の男性で地域の取り組みに誘っても参加されず、しばらく経って認知症が進行していた方が居た。ふれあい喫茶や食事サービス等は女性参加者が多く、男性は誘っても参加されない方や一度来ても継続につながらない方が多い」

「認知症がかなり進んだ状態で汚れた服を着て歩いていても、知らない人だと“ちょっと変わった人だな”と声をかけないままになる。相手が知っている人なら声をかける。特に男性は定年後の地域デビューが難しい。気軽に知り合える場ができれば」



取組みの目的・ねらい

- これまで「地域」「近隣」と関わりのなかった人がつながるきっかけをつくる
- 住民同士の知り合いの輪を広げ、普段の相互の見守りや災害時の助け合いにつなげる
- 男性が気軽に参加できる場づくりを通して、暮らしの中に楽しみや張り合いが持てて健康的に暮らせるようになる



内容・プロセス

鯉江東地域

地域福祉支援員が、健康麻雀講座（区社協主催）への参加や、地域福祉支援員連絡会での情報交換・他区の視察を経て、①健康麻雀の会（性別関係なし）②男性カフェを実施することを発案。①に向けては、平成 30 年 7 月に区社協善意銀行助成金で申請し、10 月に憩いの家で健康麻雀講座を開催。11 月より健康麻雀の会を立ち上げる。希望者多数により平成 31 年 2 月より月 2 日回開催とし、現在実施中。

②は、平成 30 年 11 月にスターバックスによるカフェ講座実施（受講者は地域福祉支援員が指名）、12 月に地域役員（町会長・民生委員）にカフェの目的を伝える回が実施され、1 月に本格的にオープン。月 1 回実施中。



鯉江東地域「おとこだてカフェ」
珈琲を淹れる様子

事例概要

平成 30 年度、区内 2 地域（鯉江東地域と関目地域）で定年後の男性が参加しやすい場づくりが進んでいる。鯉江東・関目地域それぞれ地域福祉支援員（区独自に校下単位で配置）を中心として、その地域の状況にあった取組みや進め方を検討・模索していく過程を支援している。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 課題から取組みにつなげるきっかけづくり（聴き取り・視察・情報提供等）
- 各地域に応じた必要な場面での支援（助成金申請・講師調整・必要物品の貸出等）
- 個別支援をおこなう機関（地域包括支援センター、ランチ、オレンジチーム、見守り相談室）との連携

関目地域

東成区で取り組まれている、男性が参加・活躍できる場づくり（3 地域）を地域福祉支援員、区社協 地域支援担当、生活支援コーディネーターで視察。検討の結果、関目地域では将棋や囲碁、麻雀等、男性が興味・関心のありそうなプログラムを通した男性限定の場づくりをすることとなる。



関目地域「男カフェ」プレオープン日の様子

現時点での到達点(結果・効果など)

鯉江東地域

①健康麻雀の会では、既存の取組みにはなかなか来られなかった方（認知症の症状がある方・電動車いすを使用されている方・目が不自由な方等）が参加されたり、はじめ参加者だった男性が自らボランティアとして設営や補助に回ったりされている。別の地域からも男性がボランティアに来られるなど、地域を超えたつながりも生まれている。

②男性カフェについては、会館の場所も知らない・地域のことをまったく知らないという男性が掲示板を見て参加され、新たな広がりを見せている。「男性から男性に」「よく知る町会長から」声かけをすることで、参加のハードルが下がっているように見える。

地域の新たな顔の見える関係、男性の活躍の場につながっている。

関目地域

平成 31 年 3 月にプレオープンをおこない、10 人程の男性が参加。見守り相談室、地域包括支援センターが関わっている方が参加されたが、関わっている職員が終了時間間際までその方が来ていることに気づかないほど容姿をきれいに整えて来られた。他にもお洒落をして来られる方がおり、その場に居る時だけでなく、来るまでの準備も含めて生活のメリハリが生まれていることを実感した。「さっき一緒に囲碁してたのはどこの人?」「〇〇町会の人で、△曜日は□□病院に通ってるんやて」と自然につながりの輪を広げられていた。



生活支援コーディネーターとしての思い

上記の到達点から、一つの場がその場だけでなく暮らしにまでもたらす効果や可能性を実感しています。問題から課題意識、そして取組みへとつながっていく過程で、その人や地域の思いや背景を踏まえ、それぞれに合った取組みの方法や進め方をともに考えていきたいと思います。

はたした
(畑下)



居場所

5-5

野菜提供ボランティアを通じての男性の居場所づくり



取組みの背景・課題

日中に集う場（体操・趣味の場・サロン）への男性の参加率は、一般的に低い。男性は、仕事中心の生活をしている間は、時間的に地域との接点が少ないことが多い。そのため、退職後に地域でつながりをもつきっかけが少なく、地域での住民同士の交流が難しい状況にある。



取組みの目的・ねらい

- 男性シニアの方が、趣味や得意を活かしたボランティア活動をおこなうことで役割を担い、畑を男性の居場所として、人との交流や地域とのつながりをもつことをねらいとする
- 人との交流を通じて社会参加の場が拡大し、介護予防・健康増進にもつながる



スナップえんどうに霜よけ対策



内容・プロセス

男性の居場所づくりには「役割の明確化」が大切！

人々が地域で交流する居場所として、女性は体操・趣味・カフェ等への参加が多く、男性は防犯パトロールや登下校の見守り活動など、役割が明確な社会貢献の場への参加が多い傾向にある。

そこで、ボランティア活動をきっかけに男性の居場所づくりを検討し、ボランティア講座を開催。皆で野菜の栽培をして、やがて収穫。試食もしつつ、大半は区内の食育活動先へ野菜を提供。そうして、食育ボランティアや食事に訪れる人々を笑顔にする活動とした。

ここで注意すべき点は、皆で一緒に相談しながら、畑を耕し、野菜の種類を決め、日々の水やり当番を複数で行ないながら、人との関わりをもつこと。野菜づくりは手段であり、本来の目的は「男性の居場所づくり」である。

地元農家の休耕地を貸してもらえることになり、J A大阪市の協力も得られ、野菜づくりボランティア活動に興味・関心のある男性シニアを募ることができた。

事例概要

「男性シニアの居場所づくり」をめざして、野菜づくりをテーマとした講座開催、ボランティア・グループとしての組織化、活動支援をすすめている。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 「男性シニアの居場所づくり」という主旨について、地元農家やJA大阪市へ説明し、活動場所の貸与、野菜栽培の講師協力等を得て、講座を2回開催。男性シニアのボランティア活動者を複数発掘
- グループ化にあたり、会則づくりや助成金申請に関する支援
- 区内の食育活動先への収穫野菜の需給調整や、PRチラシの作成と周知協力

ボランティア講座修了者でグループ化し、活動継続！男性の居場所に

平成29年9月～12月「第1期共同菜園ボランティア講座」を開催。収穫野菜は、鶴見区内の食育活動先（区保健福祉センター「男性料理教室」や「こども食堂」）に無料で提供。

講座の修了者から引き続き“共同菜園ボランティア活動”をおこなう意志が確認できたことから、ボランティアのグループ化を区社協から提案。そして、平成30年4月に「鶴見区シニアボランティア アグリ」（以下、アグリ）という名称のボランティア・グループが誕生。グループとして、大阪市ボランティア活動振興基金を申請し、助成金が交付された。その助成金とグループの自主財源により、皆で相談しながら土づくり、野菜を栽培・収穫・提供活動を継続中。

平成30年4月～7月には、鶴見区社協主催、「アグリ」協力による「第2期 共同菜園ボランティア講座」を開催し、その修了者も「アグリ」へ加入。現在もボランティア活動希望者を随時受け入れながら、畑が「男性シニアの居場所」としても定着してきている。



大根の収穫



区内の食育活動先へ野菜提供

現時点での到達点（結果・効果など）

現在「アグリ」のメンバー13人で、PR活動や来年度の助成金申請・栽培計画を進め、主体的にボランティア活動をしながら、畑が「男性シニアの居場所」にもなっている。



生活支援コーディネーターとしての思い

男性シニアの居場所づくりをしていく上で、手段であるボランティア活動が楽しく続けられるよう、皆さんのコミュニケーションが円滑に進むよう、「アグリ」の役員を中心に働きかけ、活動の支援をおこなってきました。今後は、「アグリ」の主体的な活動を見守りながら、男性シニアの居場所としての広報活動へ、支援の向きを変えていきます。（安藤）



協議体

6-1

ワークショップを交えた協議体の開催



取組みの背景・課題

高齢者のニーズが多様化しており、既存の制度やサービスでの支援、個々の事業所での支援では、不十分または対応できかねないと感じている状況がある。



取組みの目的・ねらい

- ニーズや資源状況から課題を出し合い、さらに課題解決策を話し合うグループワーク等を実施することで、団体・分野を超えて、新たなサービスや活動を創出することをめざす。



内容・プロセス

第1回 高齢者の生活状況について意見交換

「高齢者の活躍の場を考える」をテーマにワークショップを実施。区内の課題を出し合い、そこから「こんな活動があればいいな」という理想を出し、最後に「具体的に実現に向けていくには」について考えた。高齢者の活躍の場を考えていたが、「買い物に困っている人がいる」「病院へ一人で行けない」「マンション住人との関係希薄」等の生活支援ニーズに係る課題が多く出た。その中から「買い物」についてキーワードを絞り、次回は区内にある資源について紹介することになる。

第2回 「買い物」にテーマを絞って議論

区内にある買い物支援に関する社会資源を「発送サービス」や「ネットスーパー」、「有償ボランティア」に分類し、



ワークショップの様子



ワークショップで出た課題と理想の社会資源

事例概要

既存の会議（高齢者支援のための情報共有や意見交換をおこなっている高齢者支援部会）を協議体の会議として、年4回（5月、9月、11月、3月）開催。構成団体は区役所や介護保険事業所、警察、消防、民生委員等多岐にわたる。地域課題の解決にはこんな資源があったらいいなという理想を出すワークショップを実施し、「買い物支援」について抽出。区内にある買い物支援をおこなっている資源を委員に紹介。今後、他事業と協働し、買い物支援について周知等を検討していくことを報告する。また、今年度発生した地震等における対応と課題の協議や、他市の事業を見学したことなどを報告し、意見交換を実施した。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- ファシリテーション役を務め、課題等の意見の集約をおこなう
- 課題にあげられた内容に対応する資源について情報提供をおこなう

紹介する。そこから意見交換し、「“福島お助けネットワーク”（有償ボランティア）の活動や、買い物支援をしていることを知らない方もいるのでは」という声があがったことから、福島お助けネットワークと協働して、今後、買い物資源マップ（案）の作成や、地域で開催される食事サービスやふれあい喫茶等で繰り返しチラシ等による配付・周知を検討していくこととした。

第3回 相次ぐ「災害」を受けて

大阪府北部地震、台風21号・24号の発生を受けて、その対応と課題について意見交換。「高齢者の安否確認者の重複、漏れが生じている可能性」や「利用者だけでなく職員等も被災し、安否確認できない可能性」などの課題があがる。今後、地震発生時等の安否確認について介護保険等事業所、地域、行政、区社協がともに仕組みを考えていく契機となった。

第4回 緊急時の「安否確認」への対応策を考える

在宅で暮らす高齢者の緊急時の安否確認への対応方法について、地域包括支援センターから課題を出されたことから、鍵預かり事業を実施している寝屋川市社協の見学を報告し、次年度の検討課題とすることなどを話し合う。

現時点での到達点（結果・効果など）

- ワークショップを通じて、気づきや課題等について協議し、テーマを3つに絞って情報共有することができた。
- 買い物支援に関する資源をリストアップし、紹介することができた。



生活支援コーディネーターとしての思い

多くの団体から参加していただいている中、話しやすい雰囲気になってきています。このような中で、顔の見える関係づくりや、委員との情報共有や連携を強めて、新たな資源づくりを進めていきたいと思っています。

（宮村）

※発行（令和元年8月）時点の生活支援コーディネーター：岡村



協議体

6-2

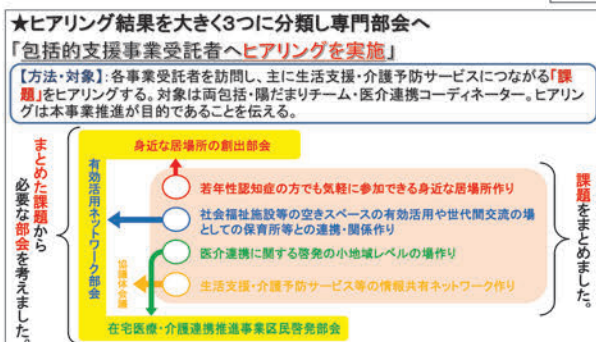
専門部会の設置、協議体 会議の「実務と協議の両立」へ



取組みの背景・課題

本事業の仕様書の「事業背景及び目的」に「地域包括ケアシステムの構築を進めていくうえでは…（中略）…4つの包括的支援事業が互いに連携しながら、一体的に取り組みを進めて行く必要がある」との一文から、生活支援コーディネーターは「本事業は包括的支援事業関係団体（地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム、在宅医療介護連携推進コーディネーター）への現状・課題などのヒアリングなしには進められない」と考え、ヒアリングを実施。その結果を協議体会議の構築へと反映した。

図1



取組みの目的・ねらい

- 包括的支援事業関係団体との連携体制の構築
→地域包括ケアシステムの構築への貢献
- 専門部会の設置、委員として協議体会議へ参画
→協議体会議が「実務」と「協議」を両立

図2:①

①身近な居場所の創出部会



部会参加者で地域資源を調べ地図に落とし、課題に応じた居場所作りをモデル的に実施。現在全体的に見た時に「資源の不足する地域」を探す。

「南西部地域包括支援センター地区ワーク会議」

- ・地域内の地域資源を把握し、不足する資源や地域を明らかにする。
- ・地域内のニーズアンケートを実施し対応する資源を開発する。



内容・プロセス

西淀川区では平成29年10月より事業がスタート。平成29年度は、協議体会議の構築に向けて、まず行政や地域包括支援センター、老人福祉センターなど関係者による準備会を開催。同時に包括的支援事業関係団体に現状・課題などをヒアリング。結果は準備会において共有し、専門部会の方向性や協議体会議のあり

図2:②

②有効活用ネットワーク部会



施設の地域貢献について考えるグループワークを実施し「施設として活かせること」を共有。

グループワークから出た「送迎車両の有効活用」を活かして試験的に「イベント物品搬入補助」実施。

「西淀川区社会福祉施設連絡会役員会」

- ・社会福祉施設が地域貢献など何ができるか考える。
- ・連絡会にて活発な意見交換がなされるように内容を考える。

事例概要

介護保険の包括的支援4事業を中心に「課題」をヒアリング。その内容を大きく3つに分類し（図1）、区内既存の会議体に併せる形で「専門部会（図2：①・②・③）」を設置。「専門部会」の代表は「協議体会議」に委員として参加し、「実務」を報告することで直接的にその他の委員から「助言」を受ける仕組みを構築。「実務」と「協議」の円滑なサイクルをめざした協議体の構築に向けたネットワーキングを進めた。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 地域情報・ニーズ・資源の把握・分析
- 協議体の設置と開催

図2：③

方などを検討した。

平成30年度からは、専門部会をモデル的に発足させるための調整を進め、7月に最終の準備会会議を開催。以後、11月の協議体会議開催に向けて、各種会議や個別訪問により事業理解を求め調整を進めた。協議体会議には専門部会の代表も委員として参加することとし、11月の協議体会議で専門部会の承認がなされた。「実務の中心は専門部会であり、協議体会議において助言をしてほしい」ということを委員に求め、3月の協議体会議で実務についての検討・協議をおこなう予定である。

現時点での到達点（結果・効果など）

各専門部会会議の開催も軌道に乗り、議論を通じて実態調査や資源開発など協働の取組みが進められるようになっていく。協議体会議において、各部会代表より実践の報告をすることで地域資源の開発に直接的に意見・助言を得る仕組みができた。

③在宅医療・介護連携推進事業区民啓発部会



区域における啓発を行う。内容を部会にて考える。今後は「小地域における啓発の場」を考えていく。区民啓発の場を多職種により考える。「在宅医療に関する地域資源の資料」などについても考える。

「に～よん地域包括ケアシステム委員会区民啓発グループ」
・多職種の協働による効果的な区民啓発講演の企画実施。
・在宅医療や介護に関する啓発を小地域で行い浸透させる。

平成29年度	
12月	第1回「準備会」開催（事業説明）
1月	南西部地域包括支援センター（認知症初期集中支援チーム兼）へヒアリング
2月	在宅医療・介護連携支援コーディネーターへヒアリング
2月	第2回「準備会」開催（ヒアリング結果の共有・専門部会の提案）
3月	第3回「準備会」開催（次年度事業計画の共有）
平成30年度	
4月	在宅医療・介護連携推進事業区民啓発部会スタート（図2：③）
5月	有効活用ネットワーク部会スタート（図2：②）
5月	身近な居場所の創出部会スタート（図2：①）
7月	第4回「準備会」開催（協議体会議委員選考・最終確認）
11月	第1回「協議体会議」開催（事業説明・専門部会の承認）
3月	第2回「協議体会議」開催（専門部会の実践発表）

生活支援コーディネーターとしての思い

今後は、協議体会議において各部会の実践を後押しする意見が活発に交わされるよう、各部会において実践に関する報告内容や方法の検討を重ねるとともに、議論につながるデータ抽出のための事前調査を進めるなど、協働で改善しつづけることが重要だと考えています。

なかのう
(中納)

※発行（令和元年8月）時点の生活支援コーディネーター：大山





協議体

6-3

多職種連携による 協議体の開催



取組みの背景・課題

区役所・区社協間で事前協議し、新たに職種を超えた協議体を立ち上げるようになった。区社協から地域住民へはたらきかけをするという理由で、現在、構成員として地域住民が入っていないことは課題となっている。



取組みの目的・ねらい

- 職種が違って共通する課題を検討する場となる。
- 構成団体間の横のつながりができた中で、高齢者の居場所や活躍の場を広く創出することは団体間の相乗効果が得られることが期待できる。



内容・プロセス

1 居場所の先にある支え合いの仕組みづくりへ向けた課題の整理

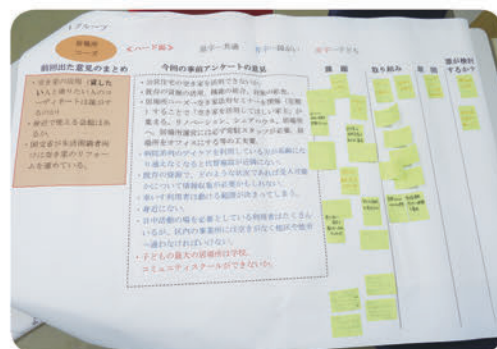
- 大阪成蹊大学・池田千恵子准教授に座長を依頼。
- 住民間の顔の見える関係づくりの先に支え合いの仕組みづくりがあるが、区内にはサロンをはじめ居場所となる場所が少ないため、「居場所づくり」を検討課題とする。
- 構成員へ事前アンケートを行い、各々が把握している居場所情報や、居場所づくりについて構成員や所属する団体でできることや課題などを聞き取り。



子育て・包括・見守り・社協のグループ



協議体は「こんな地域だといいな」を語る場



事業推進のヒントがいっぱい

事例概要

平成 30 年 3 月に新たに設置した協議体である。構成員は、区役所（高齢者福祉・地域協働まちづくり）、区内の大学・専門学校、高齢者・障がい者・子ども関係の相談機関・社会福祉施設・NPO 法人や企業等多岐にわたっている。平成 30 年度末までに計 5 回開催。「居場所づくり」をテーマに会議前の事前アンケートと、当日のグループでの話し合いで議論を深め、会議で出た意見を事業に反映させている。構成員の所属する団体の特性を活かし、多様な切り口で事業を推進することは相乗効果を生むことが期待できる。

事例における生活支援コーディネーターの役割

- 区内の人口や高齢化率等のデータを整理して会議で提示
- 事前アンケートや協議体会議で出た意見を整理し、次回の協議体へ向けて区と会議を行い、さらに会議前に座長（大阪成蹊大学の先生）と打合せをおこなう
- テーマについて深める勉強会の調整
- 会議はグループでの話し合いを中心に進める。グループでの話し合いから、「居場所づくり」の①場所・内容②担い手③資金④情報発信の課題が出る。
- 「場所」の確保として、空き家の利活用について意見が出る。また、「担い手」不足が課題という意見が出された。

2 課題に対する勉強会

- 区役所担当職員から「東淀川区空き家等対策アクションプラン」と「空き家の利活用の課題について」説明。
- 「サロン」について、竹村安子氏（元・大阪市立大学非常勤講師）と柳晴美氏（一般社団法人わいわい代表理事）による講演。



「サロン」講演で事業の方向性が見えました

現時点での到達点（結果・効果など）

- 民生委員児童委員地区委員長会で、空き家情報を教えてほしいというチラシを配布する動きにつながっている。
- 平成 31 年（令和元年）度、区内で開催する「サロン講座」に向けて協議体で検討していく。

生活支援コーディネーターとしての思い

協議体会議では多職種の方に自由な発想で語ってもらっています。多様な意見には事業推進のヒントが多くあります。担当者として、協議体の存在は区内全体で事業に取り組んでいるという心強さを感じています。

今後は地域にどう仕掛けていくかが課題ですが、本事業が高齢者の介護予防だけに留まらず、ソーシャルキャピタルの醸成や地域共生社会の実現にもつながればと思っています。

さむらこうち
（佐村河内）



3 事例から見てきたこと



関西国際大学 教育学部 教育福祉学科

講師 岩本 裕子

【プロフィール】

1988年から通算して約15年間、大阪市社協（現：ボランティア・市民活動センター）のボランティアコーディネーターとして勤務。その後は関西学院大学大学院、同大学教員を経て昨年度から現職。

現在、大阪市生活支援体制整備事業有識者会議の委員、大阪市北区・住吉区・東住吉区社協のボランティア・市民活動センター運営委員のほか、神戸市や西宮市等でも行政・社協・地域包括支援センター職員の研修講師などを務めている。

今回の事例から浮かび上がった大阪市内の生活支援コーディネーターの実践とはどのようなものなのでしょうか。以下、大きく3つに分けて見ていきます。

(1) 「調査」というツール

(2) 参加と連携・協働

- ① 住民参加・住民主体
- ② 多様な主体との連携と多様な事業展開

(3) 第1層として

- ① 第1層協議体の役割と工夫
- ② 第1層としての情報発信

(1) 「調査」というツール

今回、「地域情報・ニーズ・資源の把握・分析」で挙げた事例を中心に、多くの事例でアンケート調査や、ニーズ調査をおこなっています。調査において地域福祉的視点で重要なことは、第一にどれだけその結果が住民のもの＝「我が事」となるかということです。それがなければ住民主体の地域活動は生まれてきません。調査は、課題を住民に押し付けるためのものではなく、住民参加、住民主体の重要なツールなのです。住民は、その人とあるいはその結果と“出会ってしまった”ことによって、ほっとけない存在として課題と向き合うことになります。その点において、例えば住之江区では住民とともに作成したり、阿倍野区では「おしゃべりの場」を把握の場としてきっちり位置づけ、住民参加によりおこなっています。

第二にそのプロセスを通して、関係を構築していくことができたかということです。住民同士のつながりはもちろんですが、淀川区での地域アセスメントの取組みのように専門職同士の連携も重要です。

第三に、その結果から導き出された目標が明確化され、住民や協議体としての共通目標となり、それをカタチにすることができているか（できつつあるか）ということです。「私たちの思い」がカタチになることをきっちり見せていくことが、次なる実践を生んでいきます。この点においては、**天王寺区**ではプリテストや発送前に地域への説明をおこなったり、**平野区**では道筋を明らかにし、男性グループや有償活動の立上げに結び付けることなどができています。

（２）参加と連携・協働

① 住民参加・住民主体

此花区のようにていねいなソーシャルワークによる実践、**西区**や**浪速区**、**旭区**、**大正区**のようにそれぞれのプログラムでの住民の主体性を育む工夫がみてとれます。**城東区**のように助成金など、具体的な目に見える支援をおこなっていくことも重要です。また、住民とひと口に言っても、その内実は多様です。地域の「見守りコーディネーター」や**北区**の「地域福祉コーディネーター」などのように、住民と専門職の間に位置する層と協働することで、より効果的な実践が展開できます。このことはまさに「社協の強み」であり、それを活かすことができている点も評価できます。

② 多様な主体との連携と多様な事業展開

都島区では「とくし丸」、**港区**では「ふれあいマルシェ」、**鶴見区**では「J A」というように「多様な主体との連携」や、**東成区**のきづくちゃん「たすけ愛」活動など多様な事業の展開がされています。

また、近年、社会福祉法人制度改革により「施設の地域貢献」は喫緊の課題となっています。生活支援コーディネーターの視点から言えば、その時流に乗り、うまく協働することが必要であり、**西成区**はそのチャンスを逃さず実践へとつなげることができています。

（３）第１層として

① 第１層協議体の役割と工夫

区レベルで作られている協議体においては、主体的に参画し合い、具体的に役割を担い合って何かを作り出していくことは容易でなく、その動き方には工夫が必要です。そのようななかで、**東淀川区**や**西淀川区**、**福島区**においては、新たに立ち上げることで動きやすくしたり、「専門部会」を立ち上げたり、ワークショップを開催するなどを通して意見を出やすくし、実りのある協議体へとつなげていく工夫がみられます。

② 第１層としての情報発信

住吉区や**東住吉区**での資源一覧やマップ作成、**中央区**での多様な媒体を活用した住民への情報発信などでその成果を見える化し、住民とともに享受することは重要です。同時に**生野区**の「地域のお宝発表会」のように、イベントという形で発信していくことで、区内の活動の全体像をつかみ、一つにしていったり、同じ志を持つ者同士や、普段出会うことがないであろう人々や組織が出会うことができる場を作ることは、第１層にこそ求められます。「住民の思い」を昇華していく、ソーシャルアクションの一つの方法と言えます。

■ 全体を通して（まとめ）

- (1) 量では見えてこなかったリアリティ
- (2) 社協の強みを意識して活かす
- (3) 第2層に向けて

(1) 量では見えてこなかったリアリティ

とにかく生活支援コーディネーターは立ち上げた居場所等の数で評価されがちですが、それもあることながら、“資源としての住民”ではなく、「ちゃんとみんなが主役で笑顔になるコミュニティ（仲間）づくりはできているのか」ということについても問わなければなりません。これをリアリティをもって知るには、事例という方法しかありません。どうすれば、どうしたからできるのかもしかりです。その一つひとつに、どのような人々がどのような思いで関わり、生活支援コーディネーターは専門職としてどのような意図をもってどのように動いたのか。そこから見えてくるリアルな実践を、立ち止まり、プロセスをていねいにまとめてふりかえり、評価することは、数字では推し量ることのできない、生活支援コーディネーターのあり方を検証し、明日へつなげる確かな一歩となります。

もちろんすべてよいことばかりというわけではありません。しかし、見てきたようにできていることもあることを、こうしてたくさんあげることができます。

(2) 社協の強みを意識して活かす

社協は住民に一番近い存在として、行政では直接組みにくい多様な主体との連携や事業を展開していくことができます。また、組織内連携による包括的な取り組みなど、社協の強みを活かした実践が期待できます。

特に、全区にあるボランティア・市民活動センター（ボランティア・ビューロー）は、社協組織の中でも、もっとも区民にオープンにされている参加と協働のチャンネルです。そして、連携・協働・資源開発といったミッションは、生活支援コーディネーターのミッションとも重なります。地域活動は、一般化された課題に対しては得意ですが、少数派や先駆的な課題は不得手です。より主体性をもったエリアに捉われない、テーマ型の活動と組み合わせることで、区レベルの多様な取り組みや小さくてもモデル的な取り組みなど、その可能性が広がります。

(3) 第2層に向けて

現在は、第1層のみに生活支援コーディネーターが配置されているために、第1層的な実践と、第2層的な実践とが入り混じっています。今後は、第2層も視野に入れた実践の絵を描いていく必要があります。今までの実践（事例）を、第2層としておこなっていくべきもの、第1層としておこなっていくべきものに整理したうえで、そのノウハウを蓄積し、成果を上げ、それを発信していくことが望めます。そのためにも、EBP（エビデンス・ベースド・プラクティス／根拠に基づいた実践）をベースに、ソーシャルワークのサイクル（地域アセスメント→プランニング→実践→モニタリング→評価→アセスメント・・・）を意識した実践をしていく必要があるでしょう。

大阪市・区社会福祉協議会 一覧

社 協 名	所 在 地	電 話
北 区 社 協	大阪市北区神山町 15-11	06-6313-5566
都 島 区 社 協	大阪市都島区都島本通 3-12-31	06-6929-9500
福 島 区 社 協	大阪市福島区海老江 6-2-22	06-6454-6330
此 花 区 社 協	大阪市此花区伝法 3-2-27	06-6462-1224
中 央 区 社 協	大阪市中央区上本町西 2-5-25	06-6763-8139
西 区 社 協	大阪市西区新町 4-5-14	06-6539-8075
港 区 社 協	大阪市港区弁天 2-15-1	06-6575-1212
大 正 区 社 協	大阪市大正区小林西 1-14-3	06-6555-7575
天王寺区社協	大阪市天王寺区六万體町 5-26	06-6774-3377
浪 速 区 社 協	大阪市浪速区難波中 3-8-8	06-6636-6027
西淀川区社協	大阪市西淀川区千舟 2-7-7	06-6478-2941
淀 川 区 社 協	大阪市淀川区三国本町 2-14-3	06-6394-2900
東淀川区社協	大阪市東淀川区菅原 4-4-37	06-6370-1630
東 成 区 社 協	大阪市東成区大今里南 3-11-2	06-6977-7031
生 野 区 社 協	大阪市生野区勝山北 3-13-20	06-6712-3101
旭 区 社 協	大阪市旭区高殿 6-16-1	06-6957-2200
城 東 区 社 協	大阪市城東区中央 2-11-16	06-6936-1153
鶴 見 区 社 協	大阪市鶴見区諸口 5- 浜 6-12	06-6913-7070
阿倍野区社協	大阪市阿倍野区帝塚山 1-3-8	06-6628-1212
住之江区社協	大阪市住之江区御崎 4-6-10	06-6686-2234
住 吉 区 社 協	大阪市住吉区浅香 1-8-47	06-6607-8181
東住吉区社協	大阪市東住吉区田辺 2-10-18	06-6622-6611
平 野 区 社 協	大阪市平野区平野東 2-1-30	06-6795-2525
西 成 区 社 協	大阪市西成区岸里 1-5-20	06-6656-0080
大 阪 市 社 協	大阪市天王寺区東高津町 12-10	06-6765-5606

◆ 各事例の執筆・写真提供は各区社協によるものです。

◆ 事例は平成 31（2019）年 3 月時点の内容を基本として作成しています（一部事例を除く）。

協力 大阪市福祉局(高齢者施策部 高齢福祉課)
関西国際大学 講師 岩本裕子